

平成25年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成25年度の国の予算は、「緊急経済対策に基づく平成24年度大型補正予算との一体的な編成による景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化」、「経済再生の実現に向けた効果的・効率的な予算編成」、「財政に対する信認の確保」を基本的な考え方として、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安全・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて編成されました。

また、平成25年度の地方財政への対応については、平成24年度に引き続き通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、通常収支分については、いわゆる「15か月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、国の取組と歩調を合わせて、給与関係経費などをはじめとする地方財政計画の歳出を見直し、抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保するよう所要の対応がされました。

本市の平成25年度当初予算編成は、「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望のもてる、元気な曾於市の創造」を目標に、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを基本方針とし、少子高齢化対策や保健予防・健康づくりの推進、住みよい安全・安心なまちづくり、農業や商工業等の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興・充実に重点的に取り組みました。また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替による特例交付は、合併後10年間であることから、その特例交付が終了する平成28年度以降に向けて、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

平成25年度の予算規模は、当初予算が21,850,000,000円でしたが、その後6回の補正を行い、最終予算額は、22,924,952,000円となりました。なお、繰越予算を含んだ予算現額は、23,861,349,000円となったところです。

決算の概要は、歳入総額23,419,659,661円（対前年度 103.6%、対調定額96.6%）、歳出総額22,793,794,651円（執行率95.5%）で、歳入歳出差引額は、625,865,010円となりました。歳入歳出差引額から平成26年度へ繰越すべき財源94,448,000円を差し引いた実質収支は、531,417,010円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ400,000,000円を積み立てましたので、平成26年度への繰越金は、131,417,010円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,506,665,000円（構成比40.6%）、市税2,962,811,023円（構成比12.7%）、市債4,015,000,000円（構成比17.1%）、国庫支出金2,538,120,868円（構成比10.8%）、県支出金1,665,815,202円（構成比7.1%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費6,671,934,335円（構成比29.3%）、公債費3,220,511,361円（構成比14.1%）、総務費2,669,041,635円（構成比11.7%）、土木費2,402,801,581円（構成比10.5%）、農林水産業費3,510,521,877円（構成比15.4%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、財部中学校屋体等建設事業や地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、国営畑地かんがい排水事業曾於北部第1期事業負担金を1,513,833,632円支出しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

市民の福祉向上と市政の発展に向けて、議員の自己研鑽と市民の負託に耐えうる議会を目指して議会基本条例を制定しました。また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で28日間、臨時会を4月に1回、1日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ44日間、議会運営委員会を延べ14日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を15日間、議会運営等調査特別委員会を3日間、議会運営等調査特別委員会小委員会を4日間それぞれ開催し、審議・調査しました。

また、地方公共団体の事務や議会制度の運営について、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

議会広報については、「曾於市議会だより」を5月、8月、11月、12月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月3日～6月20日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月6日～10月10日	7日間	補正予算及び条例等の審議
	12月4日～12月24日	7日間	議会構成、補正予算及び条例等の審議
	2月20日～3月26日	8日間	予算及び条例等の審議
臨時会	4月30日	1日間	契約案件等の審議

(2) 委員会

委員会名	開催日数	主な内容	
常任委員会	総務常任委員会	10日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	15日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	19日間	付託案件等の審査
議会運営委員会	14日間	会期日程、議事日程等の調整	
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	15日間	議会広報紙発行
	議会運営等調査特別委員会	3日間	議会基本条例等全体的な調査研究
	議会運営等調査特別委員会小委員会	4日間	議会基本条例等詳細な調査研究

(3) 研修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
議会広報研修会	平成25年 8月29日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・議会広報紙の基本について ・議会広報紙クリニック
市町村政研修会	平成25年 8月 8日	9人	講演 <ul style="list-style-type: none"> ・「日本の戦略」 ・「どうする人口減少時代の地方経営」
県市議会議長会議員研修会	平成26年 1月17日	17人	講演 <ul style="list-style-type: none"> ・「新しい時代の脅威とわが国の対応」 ・「今後の食糧事情と日本農業の進むべき道」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時 期	主 な 内 容
総務常任委員会	長野県東御市	平成25年5月 13日~15日	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM放送局の開局と取り組みについて ・不利な条件下での本格的企業誘致の取り組みについて
	京都府京丹後市		
文教厚生常任委員会	広島県尾道市	平成25年5月 14日~16日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療の確保・医療連携について ・ICT教育の取り組みについて
	大阪府守口市		
建設経済常任委員会	千葉県船橋市	平成25年5月 13日~15日	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業に対する取り組みについて ・災害後のインフラ復旧と整備について
	茨城県潮来市		

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第32号	平成25年 5月 1日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第33号	平成25年 8月 1日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第34号	平成25年11月 1日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより臨時号	平成25年12月15日	改選後の議会構成等
市議会だより第35号	平成26年 2月15日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成25年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

(単位：件)

区	分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	40	1			41
	予算（2号）	29	2			31
	決算（3号）	7				7
	4号から14号ま での議案	6				6
地方自治法第96条第1項第15号及び 第96条第2項を含むその他全ての議 案		24		2		26
専決処分案件		11				11
計		117	3	2		122

(2) 議員提出付議事件件数

(単位：件)

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	5					5
規 則						
意 見 書	7					7
決 議	1					1
計	13					13

(3) 請願及び審査した陳情の件数

(単位：件)

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他	計
請願の件数						
陳情の件数	4			2		6
計	4			2		6

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成25年5月23日(木) 午後6時30分～	大隅中央公民館	13人
	財部中央公民館	16人
	末吉中央公民館	59人

【監査委員事務局】

平成25年度は、年間の監査計画に基づき24年度の決算審査、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なものです。

決算審査は、水道事業会計を平成25年5月27日から6月18日までの期間において5日間、一般会計及び特別会計を7月11日から9月3日までの期間において15日間実施しました。また、その間に現地調査も行い、工事等の進捗状況や水道の給配水の実態などを確認しました。

定期監査は、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について監査しました。所管課の定期監査は、平成26年1月20日から2月7日までの期間において13日間実施しました。学校監査は、市内小中学校23校のうち11校を、平成25年8月19日から8月22日までの期間において3日間実施しました。また、消防監査は、市消防団27分団のうち14分団の監査を、平成25年11月19日から11月22日までの4日間実施しました。

例月現金出納検査は、毎月期日を定め前月末における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに、基金等の保管状況の確認検査を実施しました。

随時監査として、所管課の備品監査、給食備品監査、15団体等の財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。

また、市内指定管理者施設のうち、4施設の監査を行いました。指定管理者施設については、行政・指定管理者ともまだ課題があると思われます。

今後も、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めます。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修19人、一般職員研修22人、役職員研修40人、特別研修等69人、県市町村課研修1人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また、接遇研修やAED（自動体外式除細動器）講習等を行い、延べ130人が受講し、職員のスキルアップ、更には職場の環境づくりに努めました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め308人が受診し、人間ドックと併せて職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、業務委託により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の機能が充実していますが、更に利便性を図り、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には、平成26年3月31日現在の内容で、条例・規則等952件が掲載されており、追録についても年4回発行しました。

また、法制執務研修の実施により職員の法制執務能力の向上を図りながら、本市例規集が最新かつ適正な状態・内容を維持できるよう努めました。

3 行政改革

定員適正化については、組織の統廃合により平成25年4月1日現在の職員数352人から6人（退職等28人、採用18人、再任用4人）の減となり、平成26年4月1日現在の職員数は346人となっています。

職員数の推移

（単位：人）

	平成17年7月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
職員数	465	379	370	359	352	346
増減(対前年度)		△21	△9	△11	△7	△6
増減(17年7月1日時点)	—	△86	△95	△106	△113	△119
内訳	退職等	—	△110	△127	△149	△176
	採用	—	24	32	43	63
	再任用	—	—	—	—	—
						4

4 電算業務

電算業務については、一人1台配置した端末の一部入替やプリンター入替により、支所間を結んだ光ケーブルを利用しての情報の共有化と業務の効率化を図っています。

また、総合行政システム（RKKCS）も稼働9年目を迎え、住民基本台帳、市税の課税・収納処理、国民年金処理及び水道料、農地基本台帳、福祉業務、印鑑登録証明等のオンライン業務、財務会計システムなどの充実及び迅速化を図っています。

5 自治会振興

自治会振興補助金は、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、481自治会(末吉226, 大隅137, 財部118)に対し下記のように補助金を交付しました。

未加入世帯加入促進については、52自治会(末吉21, 大隅17, 財部14)に新たに80戸の加入があり、800,000円の加入促進補助金を交付しました。

また、自治公民館建設事業については、末吉2自治会に403,000円、大隅5自治会に1,263,000円、財部1自治会に526,000円の総額2,192,000円を交付しました。

なお、自治会統合補助金については、財部地区の大良自治会に246,000円を交付し、自治会振興の促進に努めました。

自治会振興補助金決算の状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉226自治会	5,561	19,463,500	8,224,700	27,688,200
大隅137自治会	4,082	14,287,000	6,513,700	20,800,700
財部118自治会	3,312	11,592,000	5,229,400	16,821,400
合計	12,955	45,342,500	19,967,800	65,310,300

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、13自治会に277,800円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では、不審者対応防犯啓発活動の実施、「子ども110番の家」駆け込み通報訓練、防犯パトロール等の実施により、犯罪の防止・防犯に対する意識の高揚を図っています。

7 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、高齢者や幼稚園児、保育園児に対する交通安全教室の開催、交通死亡事故現場診断等の実施のほか、交通安全ニュースやチラシ、のぼり旗などを使った広報により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成25年中の市内での交通事故は174件発生し、死者数1人、負傷者数223人でしたが、前年より事故発生件数で12件の減、死者数で1人の減、負傷者数で13人の減となりました。

なお、平成25年度の交通災害共済加入者は17,365人(加入率44.6%)で、掛金額8,682,500円、見舞金受給者79人、見舞金総額は6,385,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
発生件数 (件)	245	228	198	186	174
死者数 (人)	1	2	5	2	1
負傷者数 (人)	295	277	258	236	223

(2) 交通災害共済の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
加入者数 (人)	21,781	20,865	19,161	18,099	17,365
掛金合計 (円)	10,850,500	10,432,500	9,580,500	9,049,500	8,682,500
見舞金受給者(人)	100	101	58	105	79
見舞金総額(千円)	10,645	9,445	6,465	8,993	6,385

8 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であることから、有権者一人ひとりの意識を高めることが重要であり、選挙の重要性と参政意識の向上、投票への参加など政治意識の向上のため関係機関と連携しながら啓発活動に努めました。

平成25年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

各選挙の執行状況

選挙名	投票日	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
市長選挙	平成25年 7月21日	33,438	22,345	66.83
参議院議員通常選挙(選挙区)	平成25年 7月21日	33,754	22,533	66.76
参議院議員通常選挙(比例代表)	平成25年 7月21日	33,754	22,531	66.75
市議会選挙	平成25年11月17日	33,325	22,830	68.51

9 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成26年3月31日現在の実人員は597人となっています。平成25年度中の消防団の出動状況については、火災が25件(建物14件、林野10件、その他1件)ありましたが、うち10件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上のための教育訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。

災害対策については、9月に災害時の避難訓練等を含めた曾於地区防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合(曾於市)の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	対前年度増減
火災		1	2	3	1	4	3
交通事故		121	110	138	116	152	36
一般負傷		204	193	198	219	222	3
急病		913	1,044	1,088	1,106	1,053	△53
その他		334	354	330	284	274	△10
合計		1,573	1,703	1,757	1,726	1,705	△21

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	対前年度 増減
建物	17	12	7	19	16	△3
林野	1	0	2	0	0	0
車両	3	4	2	2	1	△1
その他	22	10	24	3	3	0
合計	43	26	35	24	20	△4

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	29,938,750	40 t 級 6 基 (中園・町畑・湯之尻・入角・清津野・水ノ久保地区)
消防団詰所整備	22,720,000	財部南分団詰所建設 (旧詰所解体含む)
消防車両等購入	31,884,300	水槽付消防ポンプ車 1 台 (財部中央分団) 消防指揮車 1 台 (大隅方面隊)

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減
		件数	人数	件数	人数	件数	
火災出動	件数	37	34	32	20	31	11
	人数	1,900	1,611	1,529	1,019	1,174	155
風水害	件数	0	17	2	1	0	△1
	人数	0	266	40	18	0	△18
警戒	件数	19	27	34	26	25	△1
	人数	741	1,001	1,420	777	733	△44
訓練	件数	68	95	78	135	69	△66
	人数	3,002	5,268	3,530	6,109	3,114	△2,995
その他	件数	171	167	162	177	206	29
	人数	6,642	5,923	6,111	6,519	6,396	△123
合計	件数	295	340	308	359	331	△28
	人数	12,285	14,069	12,630	14,442	11,417	△3,025

【企画課(地域振興課)】

1 広報費

広報紙「そお」を毎月16,300部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。また、市外在住者へは、61人に郵送するとともに、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

市営放送事業は、市からのお知らせや話題など市民に親しまれる公共放送を目指しました。有線放送の加入戸数は、大隅地域3,497戸(対前年比△86戸)、末吉地域4,927戸(対前年比△133戸)、財部地域のオフトーク2,650戸(対前年比△210戸)となりました。

また、広告放送は1,631回(対前年144回減)でした。

25年度はオフトークのサービス停止に備え代替手段として、コミュニティFMを検討しました。

地上デジタル放送化に伴い発生する難視地域は、国の辺地共聴施設整備事業を用いて難視の解消を図りました。

曾於市発足と同時に開設したホームページでしたが、25年度は鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を用いて再構築しました。

(1) 市営放送の運営状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
加入戸数(戸)	12,298	12,167	11,758	11,503	11,074
使用料収納額(円)	21,645,400	21,347,400	20,884,800	20,430,000	20,015,800
現年度徴収率(%)	98.71	99.03	99.18	98.92	98.98
広告放送回数(回)	1,825	1,827	1,546	1,775	1,631
広告収入(円)	2,733,500	2,745,000	2,617,500	2,667,000	2,451,000

(2) 難視聴解消事業

地 域	整備数	地 区 名
大隅	3	高性能アンテナ(志柄3世帯)

(3) ホームページ再構築事業

鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金(100%補助)

委託期間 平成25年10月1日～平成26年3月31日

委託先 (株)サイバーウェーブ 鹿児島市

委託額 5,359,912円

人件費4,098,862円(内、新規雇用者分2,706,880円)

諸経費1,261,050円

2 広域行政

大隅総合開発期成会においては、大隅地域の総合的な開発を促進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議においては、観光専門部会・防災専門部会・教育専門部会・環境専門部会・広報専門部会・農林部会のそれぞれの活動が報告され、今後の取り組みについて協議されました。また、霧島ジオパーク推進連絡協議会では、世界ジオパーク認定に向けた課題や取り組みについて協議がされました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。企画課主管事業としては共生協働の推進について取組み、職員研修として「協働コーディネーター養成講座」を開催し、曾於市からは35名が参加しました。このほか、新規事業として、多文化共生事業に取り組み、まず、職員研修会を開催し、その後、市民の理解者と支援者育成を目的とした「日本語練習会ボランティア養成講座」を開催しました。このボランティア養成講座に参加した市民などからなるボランティアグループ「日本語れんしゅう会inそお」が発足し、市内に在住する外国人に日本語を教えることをとおして交流や支援が開始されました。また、昨年度は新規事業として、3市1町の地元食材を使った料理のコンテストとして、島津グルメコンテストを開催しました。

3 男女共同参画事業・共生協働推進事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしました。また、懇話会から提出された市長への提言に対する取組みについて及び平成24年4月1日に設置されたDV対策庁内連絡会によるDV被害者支援体制について検討会で協議しました。

また、平成24年2月に県から委嘱を受けた3名の男女共同参画地域推進員は、県主催の研修会のほか懇話会委員との合同自主研修で人吉市での研修を行いました。そのほか毎月定例会を開催し、身近な事例や体験についての対応や懸案事項について話し会しました。昨年度に引き続き、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。平成26年2月には、今後2年間の県男女共同参画地域推進員として再委嘱を受け、引き続き活動を続けて行くこととなりました。

男女共同参画研修会は、希望するテーマとして要望の多かった「地域づくり」を取り上げ、講演の後市内の地域づくり団体代表とのパネルディスカッションを行い、男女共同参画の視点による地域づくりについて討論を行いました。この研修会は、職員研修及び市民向け研修会の形で実施し、職員の外、各地区・校区公民館からも多数の参加者が有り、有意義な研修会となりました。

市振興団体で女性団体である「やる気・元気・おごじょパワー実行委員会」は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を毎年開催しており平成25年12月には16回目のイベントを開催しましたが、この取り組みが認められ「平成25年度かごしま”食”活動表彰」優秀賞を受賞しました。また、この取り組みを次世代に繋ぐため、本年度の交流会の参加者には農業等の後継者や青年団等から100名余りの参加者があり、農業と地産地消の推進及び異世代交流を深めました。

子ども・若者自立支援事業については、国の事業「子ども・若者支援ネットワークの形成のための研修会」に採択され、市内で5回の研修会を開催しました。5回それぞれのテーマは分野の違うものとし、また対象者についても、市役所職員の外、市内小・中学校養護教諭、スクールソーシャルワーカー、PTA、民生委員、家庭児童相談員、公民館長などいろいろな方面に呼び掛け、地域が一体となって子ども若者の支援に取り組む必要性について研修を行うとともに相互の理解も深まりました。

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業支援補

助金の申請は、継続事業5団体、新規事業6団体から申請があり、審査会の審査を経て全事業が交付決定となりました。この補助金の交付を受けた各事業が新聞に載ったりラジオに出演したりし、市のPRや活性化に繋がりました。

4 過疎地域自立促進計画

曾於市過疎地域自立促進計画は、関係各課へ事業の進捗状況等の聞き取りを実施し、国県・本市の財政状況及び事業の進捗状況等を勘案し、計画の変更を行いました。

5 曾於市総合振興計画

本計画は、旧町地域の均衡ある発展を図るための将来像を示したものですが、本市の効率的な財政運営を考慮しながら、毎年度ローリングする実施計画を策定し総合企画審議会において承認されました。

6 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、定住促進分譲地の販売や住宅取得祝金等支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業を実施しました。

定住促進分譲地については、財部町ほたるヶ丘ニュータウンは残り10区画（全15区画）中6区画の売買契約を締結しました。

住宅取得祝金等支給制度については、新築81件、中古購入10件、計91件の申請に対し、14,200,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、117件に対し、12,573,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、191,654,453円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、95件の申請に対し、24,195,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、92,888,227円でした。

(1) 住宅取得祝金等支給制度(但し、平成22年度までは住宅取得補助金で転入者のみ)

ア 新築

(転入者)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
件数 (件)	20	23	69 (26)	90 (21)	81 (26)
金額 (円)	6,000,000	6,900,000	11,000,000 (5,800,000)	13,900,000 (4,800,000)	13,200,000 (6,100,000)

イ 中古住宅購入

(転入者)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
件数 (件)	3	5	10 (4)	16 (6)	10 (5)
金額 (円)	600,000	1,000,000	900,000 (600,000)	1,400,000 (900,000)	1,000,000 (750,000)

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数 (件)	32	91	87	95	117
事業費合計 (円)	52,157,000	144,923,000	136,401,112	123,030,018	191,654,453
事業費平均 (円)	1,629,906	1,592,560	1,567,829	1,295,053	1,638,072
補助金合計 (円)	3,740,000	9,769,000	9,186,000	9,434,000	12,573,000
補助金平均 (円)	116,875	107,352	105,586	99,305	107,462

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数 (件)	34	76	61	87	95
事業費合計 (円)	26,777,000	65,371,000	58,185,968	79,399,203	92,888,227
事業費平均 (円)	787,559	860,145	953,868	912,635	977,771
補助金合計 (円)	7,417,000	17,298,000	14,930,000	20,562,000	24,195,000
補助金平均 (円)	218,147	227,605	244,754	236,345	254,684

7 交通対策事業

平成19年度から、市民の交通手段の確保を目的として、市内全域に思いやりタクシー・バスの本格的な運行をはじめました。

また、廃止路線代替バスの運行(市内13系統)については、通院・買い物・通学等に市民の方々が利用しています。市内の走行距離等で市の負担額が決まりますが、平成25年度は、総額18,015,000円を負担し、生活交通路線バス(市内2系統)については、708,000円を負担しました。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

業務形態	地域	運行の形態			乗車実績		
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
思いやり タクシー	大隅地区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,607	10.3
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,246	8.0
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	823	5.3
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	100	0.6
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,372	8.8
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	291	1.9
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,079	6.9
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	601	3.9
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	650	4.2
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	430	2.8
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	533	3.4
		合計乗車人員					8,732

(単位：人)

業務形態	地域	運行の形態				乗車実績		
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均	
思いやりタクシー	財部地区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,508	16.1	
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,055	13.2	
		大迫線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,652	10.6	
		須賀線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,558	10.0	
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	1,138	7.3	
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	751	4.8	
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域2事業者	1,049	3.4	
		合計乗車人員				10,711		
	末吉地区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	2,217	7.0	
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,077	12.9	
		養原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	4,316	13.7	
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	5,238	16.6	
		久保公民館線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	3,092	9.8	
		市吉線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	892	2.8	
		大沢津線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	987	6.2	
		笠木線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,180	7.5	
		南之郷線	1日6往復	毎日	末吉タクシー	10,148	27.7	
			合計乗車人員				32,147	
			タクシー合計				52,553	
		バス	財部～大隅線	1日5往復	土・日祝運休	三州自動車	5,790	23.3
		合 計					58,343	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形態	地区名	運行事業者	運行経費	運行収入	補助額
思いやりタクシー	大隅地区	中馬タクシー	4,984,730	579,000	4,405,730
		大隅南海交通	5,388,000	626,200	4,761,800
		大保タクシー	5,016,000	300,500	4,715,500
		小 計	15,388,730	1,505,700	13,883,030
	財部地区	財部タクシー	10,122,150	1,528,400	8,593,750
		本村交通	4,452,000	447,800	4,004,200
		小 計	14,574,150	1,976,200	12,597,950
	末吉地区	大隅南海交通	12,682,000	2,631,900	10,050,100
		末吉タクシー	13,677,540	2,621,000	11,056,540
		小 計	26,359,540	5,252,900	21,106,640
	合 計	56,322,420	8,734,800	47,587,620	
バス	大隅交通ネットワーク		12,135,000	1,089,600	11,045,400
総 合 計			68,457,420	9,824,400	58,633,020

(3) 思いやりタクシー及び思いやりバスの利用状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
タクシー					
乗車人員 (人)	57,372	51,253	54,720	53,336	51,950
運行経費 (円)	58,645,390	56,380,640	56,270,780	56,333,900	56,322,420
営業収入 (円)	10,913,300	9,434,100	9,857,900	9,012,900	8,734,800
補助金 (円)	47,732,090	46,946,540	46,412,880	47,321,000	47,587,620
バス					
乗車人員 (人)	3,425	3,092	3,862	4,811	5,790
運行経費 (円)	13,500,000	12,000,000	12,084,000	12,084,000	12,135,000
営業収入 (円)	1,069,460	595,000	729,800	889,400	1,089,600
補助金 (円)	12,430,540	11,405,000	11,354,200	11,194,600	11,045,400

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
イオンミエール～中郷	便	円	%	円	人
中・安久小～上尾平野	4	688,706	4.48	30,000	5.3
イオンミエール～安久温泉～上尾平野	4	4,116,334	5.16	212,000	16.1

イ 大隅交通ネットワーク・三州自動車

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	6	8,402,145	52.59	4,419,000	42.8
都城～財部～吉ヶ谷公民館	4	5,120,832	70.04	3,586,000	12.3
岩川～恒吉～市成	2	1,475,481	62.04	915,000	3.8
女子校～鹿屋・野方～岩川	1	2,178,485	24.66	537,000	12.3
福山高校～二重堀～岩川	2	2,656,789	91.30	2,425,000	5.4
都城～財部～柴建	2	2,357,477	68.30	1,610,000	7.8
末吉駅跡～岩川	1	578,655	100	578,000	2.3
末吉駅跡～岩川～野方	1	1,279,455	75.21	962,000	13.3
志布志高校～八合原～末吉駅跡	1	1,924,534	51.32	987,000	9.5
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	2	3,223,432	45.09	1,453,000	25.9
志布志高校～松山～岩川	1	1,243,755	24.23	301,000	5.1
都城～岩川～野方～鹿屋	10	1,620,000	34.058	551,000	254.1
志布志～岩川～鹿児島空港	8	449,000	34.985	157,000	164.8

(5) 代替バスの決算額の推移

(単位：円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額	16,713,000	17,289,000	17,946,000	19,022,000	18,723,000
県補助金	5,007,000	5,000,000	3,802,000	3,310,000	1,725,000

8 統計調査事業

平成25年度は、5年ごとに行われる住宅・土地統計調査を実施しました。

また、毎年行われる工業統計調査、教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成25年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金	備考
住宅・土地統計調査調査区設定	5年ごと	住宅等に関する実態，現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅等に居住する世帯に関する実態を調査する。	市内177地区	5,531,033円	

9 山中貞則顕彰記念事業

山中貞則顕彰記念事業については，平成23年度に，山中家から取得した山中貞則氏の土地・建物を山中貞則顕彰館として整備し，平成26年度の開館に向けて準備を進めてきました。

山中貞則顕彰館は，国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献された，郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えてその顕彰を展示すると共に，将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置するものです。平成25年度は，山中貞則顕彰館設置に関する条例の施行，山中貞則顕彰館の改修工事と映像及びパネル等の作成を行いました。

山中貞則顕彰記念事業費については，事業に賛同された方からの寄付金で全額支出されています。平成25年度末の寄付金総額は約2億7千万円であり，今後も寄付を募りながら事業を継続していきます。

10 再生可能エネルギー調査事業

再生可能エネルギーについては，平成24年度に設置した「曾於市再生可能エネルギー検討委員会」により調査研究を行っております。

平成25年度は，3回の会議と研修を1回実施し，再生可能エネルギーについて協議しました。また，本市における小水力及び風力エネルギーとの基礎調査を行い，その結果を市報やホームページ等において公表しました。今後，基礎調査のデータ等を事業者等へ紹介しながら，再生可能エネルギーの利活用に向けて取り組んでいきます。

11 企業誘致推進事業

企業誘致推進事業については，県産業立地課，東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し，誘致活動を推進しました。この間，県外（関東・関西・東海地区）の企業8社を訪問し，また市内に立地予定の企業案内等を延べ26回行いました。その結果，新たな立地企業が1社（株式会社西日本養鰻）ありました。

また，市内に立地した企業への訪問を延べ60回行う中，市内立地企業に対する支援策として「曾於市立地企業懇話会」を7月に設立しました。この会は，市内に立地した企業を対象に企業間の交流と新たなビジネスマッチングを，ひいては雇用機会の増大を図る目的で設立し，設立時に19社に加入頂きました。

補助事業については，立地協定を行った企業が，新規又は増設による設備を行った場合，設備投資額・新規雇用助成（市内在住に限る）に対して補助金を支給しています。平成25年度は，雇用助成に伴う補助金を横山食品株式会社に50万円，(株)ニチレイロジスティクス九州に40万円支給しました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算額(円)	2,200,000	3,750,000	300,000	30,800,000	10,111,000	900,000
内容	マヤ技研(株) 雇用助成 500千円 (有)アローテクニカ 雇用助成 500千円 株式会社フジ技研 雇用助成 1,200千円	横山食品(株) 工場設置 3,357千円 雇用助成 400千円	横山食品(株) 雇用助成 300千円	(株)ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品(株) 雇用助成 300千円	横山食品(株) 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 株式会社ニチレイ 雇用助成 500千円	横山食品(株) 雇用助成 500千円 株式会社ニチレイ 雇用助成 400千円

12 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成25年11月9日(土)から10日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園周辺で開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、農林・商工業を中心とした展示即売コーナーでは、野菜の即売会、加工品即売等の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもと・菊などの展示を行いました。また、曾於市グルメ街道のコーナーには42店舗の出店があり賑わいました。

13 パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業

パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業については、整備予定地の用地取得交渉を行い、288,578㎡(138筆)の用地を取得しました。

また、プロポーザルにより決定した測量設計委託業者と契約を締結し、業務を進めましたが、事業中止の決定に伴い、受注者と合意解除契約を締結し、受注者に成果物及び関係書類等の提出を求め、出来高検査を経て業務委託料を確定しました。

1 財政事務

平成25年度当初予算は、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを基本方針として、21,850,000,000円を予算化しました。年度途中には、地域振興住宅建設事業や災害復旧費、養護老人ホーム清寿園の空調設備改修などの追加により、6回の補正を行い、平成24年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、23,861,349,000円となりました。

また、年度初めには、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援が、ほぼ終了する平成28年度以降に向けて、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を4,015,000,000円借り入れ、歳出の公債費は、元金を2,924,551,237円、利子を295,960,124円返済しました。

また、後年度の公債費負担を減らすため、元金を357,842,357円繰上償還しましたが、平成25年度末の市債残高は、27,368,989,405円となり、24年度末に対して、1,090,448,766円の増となったところです。

基金積立金については、後年度の財源として、ふるさと開発基金やまちづくり基金、減債基金等へ662,850,367円積み立てました。

寄附金の受入状況については、一般寄附金が2件1,500,000円、思いやりふるさと寄附金が12件1,600,000円、山中貞則顕彰記念事業寄附金が135件50,473,709円でした。

平成25年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「8.5%」、将来負担比率「1.7%」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成24年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成34年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成24年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用地の売却を積極的に行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。普通財産の主な工事については、地域住民の利用のため、大隅北地区公民館広場等の整備や旧恒吉中学校水道施設の改善工事を行いました。また、きたん市場の駐車場の舗装や旧南之郷中学校倉庫等の解体工事を行いました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、軽貨物車2台を新規購入し、特殊車両2台を売却処分して、更新車両12台の内4台を小型乗用車から軽貨物車へ更新しました。また、安全運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	3件	7,340,560円
法定外公共物売払	8件	466,758円
立木売払	1件	97,862円
物品売払	4件	145,632円
合 計	16件	8,050,812円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	31件	195件	226件
相続	8件	29件	37件
所有権移転	40件	209件	249件
表示変更・更正	9件	51件	60件
土地合筆	0件	1件	1件
保存登記	1件	0件	1件
地目変更・更正	117件	0件	117件
承継登記	4件	2件	6件
抵当権抹消	0件	16件	16件
表示登記	1件	0件	1件
買い戻し特約・抹消	0件	13件	13件
合 計	211件	516件	727件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	518	2,822,334,322円	
条件付一般競争入札	116	1,882,959,750円	95.91%
指名競争入札	253	834,646,050円	97.17%
随意契約	149	104,728,522円	97.41%
業務委託	496	1,371,993,862円	
指名競争入札	143	280,447,587円	92.31%
随意契約	353	1,091,546,275円	96.67%
物品・その他	362	294,965,098円	
指名競争入札	231	206,056,338円	88.91%
随意契約	131	88,908,760円	92.34%
合 計	1,376	4,489,293,282円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成25年度の市税決算額は2,962,811,023円となり、税額にして38,021,723円の増収となりました。

税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税1.6%の増、法人市民税15.6%の減、純固定資産税2.0%の増、軽自動車税1.6%の増、市たばこ税10.6%の増で全体では1.3%の増となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は12.65%（前年度12.94%）となりました。

収納率は、調定に対して93.79%（前年度92.85%）で、前年度に比べて収納率は0.94ポイント高くなりました。

収入未済額は182,208,495円で、前年度より16,855,468円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成25年度					平成24年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1 市民税	1,163,441,922	1,102,035,046	4,294,844	57,112,032	94.72	1,115,249,491	94.08	△13,214,445	△1.2
ア.個人市民税	1,010,132,422	951,219,121	4,034,844	54,878,457	94.17	936,484,991	93.31	14,734,130	1.6
イ.法人市民税	153,309,500	150,815,925	260,000	2,233,575	98.37	178,764,500	98.37	△27,948,575	△15.6
2 固定資産税	1,642,436,152	1,515,899,355	8,932,200	117,604,597	92.30	1,487,172,182	91.03	28,727,173	1.9
ア.純固定資産税	1,628,824,852	1,502,288,055	8,932,200	117,604,597	92.23	1,473,474,682	90.96	28,813,373	2.0
イ.交付金及び納付金	13,611,300	13,611,300	0	0	100.0	13,697,500	100.00	△86,200	△0.6
3 軽自動車税	140,176,366	132,073,000	611,500	7,491,866	94.22	129,976,850	93.71	2,096,150	1.6
4 市たばこ税	212,803,622	212,803,622	0	0	100.0	192,390,777	100.00	20,412,845	10.6
合計	3,158,858,062	2,962,811,023	13,838,544	182,208,495	93.79	2,924,789,300	92.85	38,021,723	1.3
一般会計歳入合計		23,419,659,661				22,599,251,797			
市税比率		12.65%				12.94%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,353人（前年度15,349人）で4人の増、納税額は932,556千円（前年度919,546千円）で、前年度に比較し13,010千円、1.4%の増となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、650社（前年度678社）で前年度より28社の減となりました。

申告件数では、法人税割11件の減、均等割は22件の増となっており、納税額は、149,878千円（前年度178,253千円）で、前年度に比較し28,375千円の減となりました。

第 2 表

区分	平成 25 年度			平成 24 年度			対前年比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	946,075	932,556	13,519	936,564	919,546	17,018	13,010	1.4
(ア) 給与所得	795,460	784,093	11,367	805,445	790,810	14,635	△6,717	△0.8
(イ) 営業所得	51,561	50,824	737	46,828	45,977	851	4,847	10.5
(ウ) 農業所得	26,017	25,645	372	18,731	18,391	340	7,254	39.4
(エ) その他	73,037	71,994	1,043	65,560	64,368	1,192	7,626	11.8
滞納繰越分	64,057	18,663	45,395	67,105	16,939	50,166	1,724	10.2
個人市民税計	1,010,132	951,219	58,914	1,003,669	936,485	67,184	14,734	1.6
(オ) ① 現年課税	150,539	149,878	661	179,365	178,253	1,112	△28,375	△15.9
② 滞納繰越	2,771	938	1,833	2,370	511	1,859	427	83.6
法人市民税計	153,310	150,816	2,494	181,735	178,764	2,971	△27,948	△15.6
合計	1,163,442	1,102,035	61,408	1,185,404	1,115,249	70,155	△13,214	△1.2

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(ア) 給与所得

給与所得の納税義務者は11,780人（前年度11,822人）で前年度と比較し42人の減で、総所得額は22,880,866千円で前年度に対して2.2%の減となりました。税収では前年度に対して6,717千円、0.8%の減となりました。

(イ) 営業所得

営業所得の納税義務者は748人（前年度774人）で前年度と比較して26人の減で、総所得額は、1,424,279千円で前年度に対して1.1%の増となりました。

税収では前年度に対して4,847千円、10.5%の増となりました。

(ウ) 農業所得

農業所得の納税義務者は510人（前年度493人）で前年度と比較して17人の増で、総所得は684,759千円で前年度に対して39.3%の増となりました。税込では前年度に対して7,254千円、39.4%の増となりました。

(エ) その他の所得について

その他の所得の納税義務者は2,086人（前年度2,014人）で前年度と比較し72人の増で、総所得は2,196,609千円で前年度に対して4.0%の減となりました。税込では前年度に対して7,626千円、11.8%の増となりました。

(オ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	150,538,700円
・法人市民税収入済額（現年度分）	149,878,300円（収納率99.56%）
均等割額	64,393,200円
法人税割額	85,485,100円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	2,770,800円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	937,625円

③ 不納欠損額

260,000円

第3表

（現年課税分調定額）

号	申告 件数	均等割額			法人税割額			合計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申告 法人 数
		申告 件数	法人 数	税額 (円)	申告 件数	法人 数	税額 (円)				
1	597	579	482	23,924,500	277	176	24,841,800	48,766,300	141,147	50,000	482
2	15	12	7	935,000	12	5	4,662,000	5,597,000	932,400	120,000	7
3	141	133	89	11,359,900	101	55	18,176,400	29,536,300	330,480	130,000	89
4	13	13	9	1,275,000	9	5	5,192,500	6,467,500	1,038,500	150,000	9
5	47	44	25	4,090,000	41	21	10,770,400	14,860,400	512,876	160,000	25
6	6	6	4	1,400,000	5	3	2,428,800	3,828,800	809,600	400,000	4
7	53	47	28	11,172,200	47	25	13,464,500	24,636,700	538,580	410,000	30
8	5	3	1	1,895,800	5	1	521,900	2,417,700	521,900	1,750,000	1
9	5	5	3	9,000,000	4	3	5,428,000	14,428,000	1,809,333	3,000,000	3
計	882	842	648	65,052,400	501	294	85,486,300	150,538,700	290,770		650

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で29,575,675円、2.0%の増となりました。これを資産別にみますと、土地・家屋については、前年度に対して土地で1,345,925円、0.3%の減、家屋で22,520,300円、3.1%の増となりました。

償却資産については、平成25年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して8,401,300円、2.6%の増となりました。

交付金13,611,300円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して86,200円、0.6%の減となりました。

第4表

区 分	年 度	平成25年度			平成24年度	対前年度比	
		調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
		円	円	円	円	円	%
現 年 度 分		1,504,360,500	1,483,029,649	21,330,851	1,453,453,974	29,575,675	2.0
土 地		406,860,100	399,690,249	7,169,851	401,036,174	△1,345,925	△0.3
家 屋		766,368,000	752,863,800	13,504,200	730,343,500	22,520,300	3.1
償 却 資 産		331,132,400	330,475,600	656,800	322,074,300	8,401,300	2.6
滞 納 繰 越 分		124,464,352	19,258,406	105,205,946	20,020,708	△762,302	△3.8
純 固 定 資 産 税		1,628,824,852	1,502,288,005	126,536,797	1,473,474,682	28,813,373	2.0
交 付 金 及 び 納 付 金		13,611,300	13,611,300	0	13,697,500	△86,200	△0.6
合 計		1,642,436,152	1,515,899,355	126,536,797	1,487,172,182	28,727,173	1.9

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 124,464,352 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 19,258,406 円
- ・ 不納欠損額（現年・滞繰分） 8,932,200 円

(3) 軽自動車税

主に増加した車種は、軽四輪乗用（自家用）で413台、減少した車種は、軽四輪貨物（自家用）で219台及び原動機付自転車一種（50cc）で194台です。

税収は、前年度に対して2,096千円、1.6%の増となりました。

第5表

（単位：円）

区分	平成25年度			平成24年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分	132,121,700	130,026,800	2,094,900	130,203,600	128,028,400	2,175,200	1,998,400	1.6
滞納繰越分	8,054,666	2,046,200	6,008,466	8,491,216	1,948,450	6,542,766	97,750	5.0
合計	140,176,366	132,073,000	8,103,366	138,694,816	129,976,850	8,717,966	2,096,150	1.6

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第6表 車種別調定表

区分（車種）				平成25年度		平成24年度		増減	
				台数	税額(円)	台数	税額(円)	台数	税額(円)
10	原付一種	50ccまで	1,000	2,940	2,940,000	3,134	3,134,000	△194	△194,000
11	原付二種乙	90cc以下	1,200	94	112,800	106	127,200	△12	△14,400
12	原付二種甲	125cc以下	1,600	150	240,000	143	228,800	7	11,200
13	ミニカー	A	1,000	3	3,000	3	3,000	0	0
14	ミニカー	B	2,500	36	90,000	36	90,000	0	0
20	軽自	二輪	2,400	376	902,400	362	868,800	14	33,600
30	軽自	三輪	3,100	1	3,100	1	3,100	0	0
40	軽四輪貨物	自家用	4,000	9,554	38,198,000	9,773	39,086,000	△219	△888,000
41	軽四輪貨物	営業用	3,000	48	144,000	50	150,000	△2	△6,000
50	軽四輪乗用	自家用	7,200	11,108	79,944,600	10,695	77,004,000	413	2,940,600
51	軽四輪乗用	営業用	5,500	0	0	2	11,000	△2	△11,000
70	小型特殊	農耕用等	1,600	4,290	6,864,000	4,286	6,857,600	4	6,400
80	小型特殊	その他	4,700	194	911,800	183	860,100	11	51,700
90	小型	二輪	4,000	442	1,768,000	445	1,780,000	△3	△12,000
合計				29,236	132,121,700	29,219	130,203,600	17	1,918,100

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 8,054,666円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,046,200円
- ・不納欠損額 611,500円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）、（株）柘製作所、日本たばこアイメックス（株）、太豊通商（株）の5社から申告がありました。

このうち（株）日本たばこ産業については、製造たばこですが、他の4社は全て輸入たばこなっています。平成25年4月1日からたばこ税率が改正になり、旧3級品以外の本数は減少し、前年度と比較して626千本、1.4%の減、税額は20,413千円、10.6%の増となりました。

第7表

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 39,046	千本 3,802	千本 42,848	千本 40,026	千本 3,448	千本 43,474	千本 △626	% △1.4
1本当り算定基礎	4.618円	2.190円		4.618円	2.190円			
	5.262円	2.495円	(25.4~)					
税 額	千円 203,407	千円 9,397	千円 212,804	千円 184,840	千円 7,551	千円 192,391	千円 20,413	% 10.6

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、69,793,603円となりました。

(1) 地籍管理費 (6,796,883円)

主な支出は、国土調査成果等地籍図修正測量登記業務委託料1,453,015円、土地情報管理システム保守点検委託料1,083,600円、図根点保護委託料1,575,000円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (26,610,567円)

主な支出は、土地台帳整理事務、住民税申告事務及び徴税事務補助の臨時職員賃金が5,073,750円、備品購入費は公用車の976,744円であり、負担金補助及び交付金は1,795,571円で、主なものは、たばこ販売促進協力会補助金720,000円です。

過年度税の還付金は17,445,331円で、市県民税は122件の2,856,731円、法人市民税は69件の8,312,700円、固定資産税は24件の6,101,400円です。

(3) 賦課徴収費 (36,386,153円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費3,417,944円であり、委託料は、納付勧奨業務2,400,000円、課税データ入力処理1,365,000円、固定資産税評価替業務10,185,000円、土地評価鑑定業務12,635,028円です。

使用料及び賃借料は、地方税電子申告審査使用料の1,927,800円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、鹿児島地方法務局と連携を図りながら正確な記載に努め、戸籍に対する信頼の維持、向上を図ってきたところです。

また、近年、各種届書の内容が複雑化しているため、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化向上のため戸籍電算システムを導入し対応しています。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、電算化によって効率的且つ正確に事務を遂行でき、臨時運行許可事務も円滑に行っています。今後も窓口業務では来庁者の対応に迅速、親切、丁寧をモットーに接遇の向上に努めます。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
本 籍 数	28,797	28,489	28,206
本 籍 人 口	69,556	68,334	67,280

(2) 戸籍届出事件数（平成25年4月～平成26年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	270	648	146	62	28	10	88	58	90	1,400
他市町村から送付	333	279	658	110	29	13	169	7	154	1,752
計	603	927	804	172	57	23	257	65	244	3,152

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成24年3月31日現在	18,803	21,161	39,964	13,692	34.3%	18,594
平成25年3月31日現在	18,583	20,955	39,538	13,824	35.0%	18,607
平成26年3月31日現在	18,268	20,696	38,964	13,983	35.9%	18,557

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の加入促進と口座振替納付を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成23年度	7,742	5,588	2,080	74	606	1,338	365
平成24年度	7,380	5,282	2,027	71	574	1,340	330
平成25年度	7,072	5,052	1,951	69	551	1,365	330

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区分	対象者数	加入者数	加入率
平成23年度	3,518	1,665	47.3
平成24年度	3,200	1,567	48.9
平成25年度	2,958	1,465	49.5

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区分	老齢	障害	遺族	寡婦	合計
平成23年度	13,006	1,397	83	21	14,507
平成24年度	13,163	1,364	94	16	14,637
平成25年度	13,415	1,335	81	17	14,848

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、曾於市クリーンセンターの老朽化に伴い、今後の一般廃棄物処理を円滑にするため、市民の環境への関心とごみの減量化への取組みを、より一層高めるとともに、曾於市廃棄物施設整備検討委員会を立ち上げ、施設の新設・改修等や近隣市との広域化も視野に入れた検討を進めています。

一方、不法投棄は依然として発生していることから、それらの防止対策のための看板設置や市営放送による呼びかけを行いました。

このほか、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、それらの対応には、関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の健康保持や生活環境の整備充実を図るため、飲料水として使用される井戸水の水質検査や小規模水道施設整備に補助金を交付しました。

浄化槽設置整備事業（末吉町・大隅町）については平成25年度から水道課に移管しました。

なお、浄化槽市町村整備推進事業（財部町）は今年度59基設置し、計855基となりました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成23年度	671	1	9	3	5	689	4	3
	平成24年度	624	0	4	9	3	640	1	1
	平成25年度	638	2	4	6	4	654	4	4
志布志市	平成23年度	66	0	0	0	0	66	0	0
	平成24年度	85	0	2	0	0	87	0	0
	平成25年度	75	0	0	0	0	75	1	1
市 外	平成23年度	11	0	0	8	1	20	0	0
	平成24年度	21	1	1	6	0	29	0	0
	平成25年度	17	0	1	11	0	29	1	0
合 計	平成23年度	748	1	9	11	6	775	4	3
	平成24年度	730	1	7	15	3	756	1	1
	平成25年度	730	2	5	17	4	758	6	5

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
平成23年度	0	4	0	0	0	9	24	1	10	48
平成24年度	0	11	0	0	0	14	22	0	4	51
平成25年度	0	11	5	0	0	8	9	0	4	37

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8回
登録頭数	2,876頭
接種頭数	2,396頭
新規登録数	188頭
登録再発行	4頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	86頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成25年4月～平成26年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,692回	4,309回	1,016回	7,017回
実績	3,141,480kg	829,370kg	1,318,020kg	5,288,870kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	454回	414回	3,253回	4,121回
実績	290,690kg	47,330kg	371,160kg	709,180kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	51回	3,613回	3,664回
実績	0kg	7,940kg	221,870kg	229,810kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	39回	2,238回	2,277回
実績	0kg	7,710kg	149,070kg	156,780kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
214日	242日	456日	160日
2,398,690kg	2,500,730kg	4,899,420kg	801,290kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資源	合計
342回	840回	357回	82回	161回	161回	1,943回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
464,010	334,960	318,010	104,010	148,320	138,110	1,507,420
資源ごみ（公共収集分）						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
106,157	329,570	80,360	709,351	300,540	1,525,978	

【福祉課・福祉事務所（保健課，保健福祉課）】

今日，少子高齢化や家庭機能の変化，障害者の自立と社会参加の進展，住民意識の多様化など，社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも，市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり，住民自らが選択・決定を行い，サービスを利用する福祉へと進展しています。

市民が健康で安心して暮らし，将来を担う子どもたちが健やかに育つまちを目指し，全ての人がお互いの人権を尊重し，地域社会と行政が一体となり，「曾於市に住みやすく，人々が互いに支え合い，自分たちのまちを誇りに思えるまちづくり」を目指して，各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は，次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は，大隅地区，末吉地区，財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ，福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会，研修会，各種調査，高齢者や障害者等に対する見守り活動，相談活動，青少年の健全育成，ボランティア活動等を広範囲に展開し，市民の福祉向上に努めました。委員総数は113人で，市全体の連合会も組織されており，研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに，3地区合同での活動も実施しました。また，介護手当の訪問調査，長寿祝金の配布，各種相談などを随時実施するとともに，5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせた行動強化週間期間中の5月13日には，各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い，在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成25年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	124	44,985	33,738,750	(有)和升
大隅	177	51,677	38,757,750	曾於市社協
	(81)	10,716	8,037,000	ほっかほっか弁当
財部	74	29,498	22,123,500	(株)かかし亭
合計	375	136,876	102,657,000	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
末吉(人)	56	81	99	116	124
大隅(人)	132	151	167	175	177
財部(人)	80	80	85	80	74
合計(人)	268	312	351	371	375
決算額(円)	64,566,750	74,982,000	92,820,750	98,814,750	102,657,000

3 長寿祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に長寿祝い金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成25年度支給状況

	75歳 ~ 84歳	85歳以上	合計
人数 (単位:人)			
男	2,435	822	3,257
女	3,434	2,130	5,564
計	5,869	2,952	8,821
支給単価(円)			
	3,000	3,000	
金額 (単位:円)			
男	7,305,000	2,466,000	9,771,000
女	10,302,000	6,390,000	16,692,000
計	17,607,000	8,856,000	26,463,000

100歳 祝い金	男	2人	200,000円
	女	13人	1,300,000円
	計	15人	1,500,000円

合計	27,963,000円
----	-------------

(2) 支給状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人数 (人)	2,407	5,770	4,030	4,075	8,836
決算額 (円)	31,460,000	35,715,000	28,150,000	27,820,000	27,963,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成25年度末現在で53人でした。うち清寿園42人、市外の6施設で11人でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に7人入所しています。

(1) 各施設の入所者数及び措置費の状況

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	42	7	49	
あけぼの園(志布志市)	4		4	8,614,763
春光園(霧島市)	2		2	4,924,471
舞鶴園(霧島市)	1		1	2,244,510
啓明園(伊佐市)	1		1	3,177,558
光の岬(日置市)	2		2	5,624,284
たちばな荘(都城市)	1		1	2,126,219
合 計	53	7	60	26,711,805

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で133人(要介護者は131人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) (人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	45	45	4,390,000	97,555
末吉支所	50	49	4,520,000	90,400
財部支所	38	37	3,970,000	104,473
合 計	133	131	12,880,000	96,842

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
要介護者数(人)	204	200	168	116	133
介護者数(人)	202	198	166	114	131
支払金額(円)	15,910,000	16,100,000	13,830,000	12,380,000	12,880,000
平均(円)	77,990	80,500	82,321	106,724	96,842

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3名の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対しまして、原則週1回の訪問、延べ3,196件の見守り訪問を実施しました。

更に、新規事業といたしまして、曾於市社会福祉協議会に委託を行い、暮らし安心・地域支え合い推進事業を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、曾於市社会福祉協議会や曾於市シルバー人材センター、各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

(1) 決算額及び内容

	対象者 (人)	決算額 (円)	備 考
住宅改修費助成	14	2,704,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	41	116,850	
金婚式・ひとり金婚式	164	600,530	
合 計	219	3,421,380	

8 障害者（児）福祉

平成26年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は、3,202人（1級943人、2級582人、3級558人、4級717人、5級210人、6級192人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は、478人（A：3人、A1：113人、A2：91人、B：6人、B1：153人、B2：112人）、精神に障害がある方で精神福祉手帳の所持者は、136人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、年々増加傾向にあります。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者自立支援法の改正により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）と名称が変更され、併せて、政令で定める難病患者等が障害者の範囲に追加されたことによる障害福祉サービス等の給付対象者が拡大されたところです。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	136	411	723	1,270
	延件数 (件)	2,576	7,974	14,475	25,025
	金額 (円)	16,946,336	45,308,057	51,910,633	114,165,026

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)	
身体障害者更生訓練費		(7)	294,400	
自立支援医療給付費	更生医療	2,696	43,612,898	
	育成医療	39	465,753	
療養介護医療費給付事業		(12)	8,711,147	
特別障害者手当費	特別障害者手当	809	21,195,560	
	障害児福祉手当	187	2,665,060	
	経過的福祉手当	38	541,440	
	合計	1,034	24,402,060	
在宅障害者小規模作業所運営費		(2)	720,000	
心身障害者扶養共済費		(7)	658,170	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	11	270,600	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	4,140,000	
	訪問入浴サービス	348	4,346,250	
	地域生活支援センター	536	4,520,320	
	移動支援	149	809,040	
	日中一時支援	1,096	4,771,300	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成	(5)	833,745	
	重度障害者移動支援	67	67,000	
重度障害者等日常生活用具給付事業		980	11,985,417	
身体障害者等補装具費支給事業		125	15,127,361	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護	325	27,590,339
		同行援護	22	222,750
		療養介護	137	36,569,410
		生活介護	1,733	326,020,489
		短期入所	242	16,768,794
		共同生活介護	145	16,218,030
		施設入所支援	1,355	144,966,985
	訓練等給付費	共同生活援助	344	22,857,830
		宿泊型自立訓練	32	3,410,900
		自立訓練(機能訓練)	1	130,620
		自立訓練(生活訓練)	64	8,788,070
		就労移行支援	141	24,497,900
		就労継続支援A型	190	22,333,821
	就労継続支援B型	1,109	144,826,183	
	計画相談支援費	計画相談支援事業	454	7,632,700
	障害児通所支援費	児童発達支援	334	36,800,345
		放課後等デイサービス	124	10,313,110
		保育所等訪問支援	1	9,740
	障害児相談支援費	障害児相談支援事業	16	299,500

(3) 障害福祉サービス種類別支払件数の状況（平成25年度実績）

サービス種類及び事業所名称	延べ件数	サービス種類及び事業所名称	延べ件数
居宅介護	325	短期入所	242
ケアステーションすえよし(曾於市)	56	福山学園(霧島市)	21
社会福祉法人キャンパスの会(都城市)	21	陵北荘(鹿屋市)	2
曾於市社会福祉協議会(大隅)(曾於市)	74	高千穂学園(都城市)	6
曾於市社会福祉協議会(財部)(曾於市)	93	すまいるキッズ(中種子町)	1
総合在宅ケアセンターやごろう苑(曾於市)	16	吉田愛青園(鹿児島市)	2
特定非営利活動法人日光(曾於市)	24	みどり園(都城市)	6
輪光無量寿園(曾於市)	36	すみよしの里(曾於市)	94
訪問看護ステーション笑顔(都城市)	5	恵誠園(大崎町)	35
同行援護	22	あいのと(大崎町)	21
特定非営利活動法人希親会(都城市)	12	特定非営利活動法人希親会(都城市)	15
指定訪問介護ステーションほのぼの(都城市)	10	輪光無量寿園(曾於市)	7
療養介護	137	(独) 国立病院機構南九州病院(始良市)	1
オレンジ学園(霧島市)	77	末吉学園短期入所事業所(曾於市)	31
やまびこ医療福祉センター(鹿児島市)	24	共同生活介護(CH)	145
(独) 国立病院機構南九州病院(始良市)	36	キャンパスの会 久保原東ホーム(都城市)	11
生活介護	1,733	グループホーム きぼう(南大隅町)	30
ナナラ未来(霧島市)	4	ケアホーム アムール(南九州市)	12
フレンドリーいいぐま(鹿屋市)	12	共同生活援助事業所ハッピーヒル(都城市)	12
宮之城ふくし園(さつま町)	12	オレンジハウス(霧島市)	12
鹿児島サン・ヴィレッジ始良(始良市)	5	グループホーム・ケアホームゆうかり(鹿児島市)	8
福山学園(霧島市)	54	社会福祉法人愛光会(鹿屋市)	12
つかわき(霧島市)	12	常盤サポートハウス(鹿児島市)	12
高之峯園(曾於市)	279	のどか園(曾於市)	36
末吉学園(曾於市)	26	施設入所支援	1,355
ゆうかり学園(鹿児島市)	12	フレンドリーいいぐま(鹿屋市)	12
みなよし療護園(鹿児島市)	12	宮之城ふくし園(さつま町)	12
ゆすの里(日置市)	11	鹿児島サン・ヴィレッジ始良(始良市)	5
乙房苑(都城市)	12	鹿児島県立 川内自興園(薩摩川内市)	12
光祐の里(東串良町)	12	福山学園(霧島市)	48
しろやま(鹿児島市)	12	つかわき(霧島市)	12
鹿児島太陽の里(日置市)	12	高之峯園(曾於市)	279
薩来園(薩摩川内市)	24	末吉学園(曾於市)	26
吉田愛青園(鹿児島市)	13	ゆうかり学園(鹿児島市)	4
愛光園(鹿児島市)	8	みなよし療護園(鹿児島市)	12
星空の里(伊佐市)	12	ゆすの里(日置市)	12
のどか園(曾於市)	76	乙房苑(都城市)	12
デイステーションぶらむほうす(都城市)	36	光祐の里(東串良町)	12
みどり園(都城市)	12	鹿児島太陽の里(日置市)	12
すみよしの里(曾於市)	537	薩来園(薩摩川内市)	24
ふじ美の里(枕崎市)	13	吉田愛青園(鹿児島市)	12
茶南寮(天草市)	12	愛光園(鹿児島市)	9
ゆらり(鹿屋市)	24	星空の里(伊佐市)	12
すずしろの里(東串良町)	12	みどり園(都城市)	12
オレンジの里(霧島市)	11	すみよしの里(曾於市)	311
恵誠園(大崎町)	204	セルフおおすみ(東串良町)	24
光の里(南さつま市)	44	ふじ美の里(枕崎市)	13
あいのと(大崎町)	168	茶南寮(天草市)	12
特定非営利活動法人希親会(都城市)	4	ゆらり(鹿屋市)	24
霧島青葉園(霧島市)	36	すずしろの里(東串良町)	12
		恵誠園(大崎町)	180
		光の里(南さつま市)	45
		あいのと(大崎町)	156
		霧島青葉園(霧島市)	39

サービス種類及び事業所名称	延べ件数	サービス種類及び事業所名称	延べ件数
共同生活援助（GH）	344	就労継続支援B型	1,109
キャンパスの会 久保原東ホーム(都城市)	24	サンテやまだ(始良市)	10
グループホーム きぼう(南大隅町)	4	指宿マーチ(指宿市)	12
グループホームオレンジの里福山(霧島市)	5	志布志福祉作業所(志布志市)	12
ぶどうの樹(霧島市)	12	社会福祉法人キャンパスの会(都城市)	32
ワークランド愛生(大崎町)	24	CBSリネンサービス(都城市)	13
高之峯園共同生活援助センター(曾於市)	84	お弁当のまるよし(都城市)	12
グループホーム・ケアホームゆうかり(鹿児島市)	12	なのはな(都城市)	12
愛生ホーム志布志(志布志市)	55	ゆうかり学園(鹿児島市)	8
舞ハウス風(鹿屋市)	24	セルプしぶし(志布志市)	101
ほっとホーム(霧島市)	3	パン工房ピーターパン(鹿屋市)	12
グループホーム白鳩(南大隅町)	13	陵北荘(鹿屋市)	10
みのりハイツ(始良市)	12	のどか園(曾於市)	151
日笠山荘、ひまわりホーム(薩摩川内市)	12	新樹学園(東串良町)	23
グループホームドリーム1号(始良市)	60	すみよしの里(曾於市)	302
宿泊型自立訓練	32	セルプ花の木(東串良町)	12
生活訓練事業所もっこく(志布志市)	32	セルプおおすみ(東串良町)	22
自立訓練(機能訓練)	1	オレンジの里(霧島市)	2
ゆすの里(日置市)	1	慈生園(南九州市)	12
自立訓練(生活訓練)	64	セルプあいせい(大崎町)	12
サポート友喜(霧島市)	3	風の道(OHANA)(都城市)	35
生活訓練事業所もっこく(志布志市)	32	大隅シオン舎(曾於市)	123
鹿児島県立 川内自興園(薩摩川内市)	12	大島身体障害者授産所(宮崎市)	7
ゆうかり学園(鹿児島市)	4	あいのさと(大崎町)	19
セルプしぶし(志布志市)	3	特定非営利活動法人こころ(都城市)	16
ワークショップはやと(霧島市)	7	特定非営利活動法人ゆいネット輝北(鹿屋市)	12
新樹学園(東串良町)	1	深川農園(曾於市)	101
セルプおおすみ(東串良町)	2	ワークセンター藤の森(志布志市)	26
就労移行支援	141	計画相談支援	454
ワークショップはやと(霧島市)	2	エトワール(薩摩川内市)	2
のどか園(曾於市)	54	サービスセンターくればす(鹿児島市)	7
新樹学園(東串良町)	0	シオン舎相談支援事業所(曾於市)	96
大隅シオン舎(曾於市)	27	そお地区障がい者相談支援センター(志布志市)	13
深川農園(曾於市)	58	のどか園相談支援センター(曾於市)	63
就労継続支援A型	190	愛光園障害者相談支援事業所(鹿児島市)	1
CBSリネンサービス年見事業所(都城市)	26	薩来園相談支援センター(薩摩川内市)	2
鹿児島身体障害者福祉工場(南さつま市)	12	指定特定相談支援事業所さちかぜ(始良市)	4
社会福祉法人キャンパスの会(都城市)	88	鹿児島サン・ヴィレッジ始良相談支援事業所(始良市)	3
CBSリネンサービス(都城市)	2	障害者自立支援センターぱれっと(南九州市)	1
CBSリネンサービス都北事業所(都城市)	33	星光園相談支援事業所「ほほえみ」(天草市)	3
お弁当のまるよし(都城市)	5	相談サポートさらだカフェ(都城市)	9
社会福祉法人ルピナス会(東串良町)	1	相談支援ステーションやまびこ(鹿児島市)	2
ワークランド愛生(大崎町)	12	相談支援センター星空の里(伊佐市)	1
特定非営利活動法人こころ(都城市)	11	相談支援事業所すみよしの里(曾於市)	137
		相談支援事業所ほっと(霧島市)	11
		相談支援事業所愛生会(大崎町)	31
		相談支援事業所拓(東串良町)	2
		相談支援事業所虹(鹿屋市)	4
		地域生活支援センターすみよし(宮崎市)	4
		特定非営利活動法人日光(曾於市)	41
		日置市障がい者等基幹相談支援センター(日置市)	3
		揖宿ライフサポート(指宿市)	2
		輪光無量寿園居宅介護支援事業所(曾於市)	12

9 児童福祉

少子化対策は、若者の雇用の場の確保、賃金体系の確立、住環境の整備、教育環境の整備など多くの課題を改善しなければ抜本的な解決方法とならない大きな課題です。

児童福祉分野においては、児童手当（延べ46,947人、533,390千円）、子ども医療費助成事業（延べ25,128人、78,046千円）等、国・県の補助事業を活用するとともに、第3子以降出産祝金（58人、5,800千円）の事業を実施しました。

子育て支援センターは、平成25年4月1日より生きいき健康センター内に移転し、職員2名及び臨時職員2名を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ8,622人の利用でした。

市内の保育園数は、私立13か所で入所定員は795人、年間入所定員9,540人に対し、年間入所児童数は10,531人、年度末入所率は115.2%となりました。

また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,211人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
児童手当費					
人数(人)	38,272	48,404	48,981	47,879	46,947
助成額(千円)	261,195	588,024	610,075	543,960	533,390
子ども医療費助成事業(平成24年度より就学前から中学校終了まで年齢拡充)					
人数(人)	8,211	8,597	8,760	21,557	25,128
助成額(千円)	41,471	47,287	44,268	69,704	78,046
出産祝金支給事業					
人数(人)	76	53	58	51	58
助成額(件)	7,600	5,300	5,800	5,100	5,800

(2) 各保育園の補助事業実施状況及び保育所運営費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④休日保育事業	年度末入所児童数/定員 保育所運営費
しゃら保育園	人数	8		64	64	119/90
	金額	5,320,000		2,262,000	696,000	100,238,690
きらり保育園	人数	4				40/30
	金額	4,869,000				45,696,120
樹心保育園	人数	5				112/110
	金額	4,869,000				86,352,460
輪光保育園	人数	6				49/45
	金額	3,071,000				54,997,280
高之峯保育園	人数	3				39/30
	金額	4,526,000				49,368,010
白鳥保育園	人数					76/70
	金額					71,997,230
ひこばえ保育園	人数	4				88/70
	金額	4,869,000				85,897,720
岩川保育園	人数	8	1	40		79/70
	金額	4,869,000	453,000	2,294,000		76,820,530
大隅北保育園	人数	7		27		53/45
	金額	5,068,000		1,218,000		29,168,560

覚照保育園	人数	7		44		87/90
	金額	3,984,000		4,088,000		70,589,790
正心保育園	人数	11		13		31/20
	金額	5,904,000		2,189,000		41,035,380
かさぎ保育園	人数	7				48/45
	金額	4,998,000				47,300,680
太陽の子保育園	人数	8		43		95/80
	金額	4,869,000		4,275,000		84,683,060

広域入所分	人数					102
	金額					95,504,010
合計	人数	78	1	231	64	1,018/795
	金額	57,216,000	453,000	16,326,000	696,000	939,649,520

* ①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の利用人数。

なお、③の事業については、この他末吉の6か所の幼児学園等(227人, 16,052千円)と大隅の1か所の幼稚園(13人, 1,487千円)でも実施している。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成(延べ8,753人, 19,560千円)、離婚等により父または母と生計を同一にしていなないか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当(延べ4,883人, 188,153千円)を助成しました。

この他、家庭児童相談室の相談者数は39人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児、夫からの暴力等で、延べ278件の相談がありました。

(1) 各事業等への助成状況及び相談件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
人数(人)	7,284	8,060	7,353	7,827	8,753
助成額(千円)	17,000	19,319	17,200	18,600	19,560
児童扶養手当費					
人数(人)	4,325	4,368	4,671	4,763	4,883
助成額(千円)	172,716	173,607	182,462	184,521	188,153
家庭児童相談室設置事業					
相談者(人)	19	30	20	30	39
相談件数(件)	273	239	343	321	278

11 災害見舞金

平成25年度の災害による被害に対する災害見舞金の支給状況は、住家火災による全焼が6件で300千円、半焼が1件で25千円、火災に伴う死亡者への弔慰金を1件で100千円支給しました。

12 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成25年度中の申請件数は47件で、うち保護開始決定38件、取り下げ8件、実施機関変更1件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が14件、世帯主等の傷病による就労不可が15件となり、併せて全体の76%を占めています。

また、廃止件数は42件で、死亡による廃止が18件で43%、就労開始による廃止が9件の21%となっています。

平成25年度末のケース数は、308ケースで被保護人員は398人となり、対前年比で、いずれも99%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で88%の599,221千円となり、約8千万円の減額であります。このことについては、医療扶助費削減のため、国をあげてジェネリック薬品使用の推進によるものであります。

平成25年度の医療扶助費は、367,873千円で全体の61%を占めています。

生活保護の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申請件数 (件)	72	61	68	57	47
廃止件数 (件)	37	31	34	34	42
年度末ケース数 (件)	305	312	321	312	308
総支給額 (千円)	644,997	684,998	680,948	680,994	599,221

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民の健康と生きがいのある生活が送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種等の各種事業に取り組みました。

なかでも，各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

生活習慣病予防のために，ウォーキングの実施や音楽体操教室等を実施しました。又，胎児への歯周病影響を防止するために，無料の妊婦歯科健診（健口ママ歯科健診）を開始しました。

平成25度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査や母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるような支援に努めました。

区 分	受診者・参加者等数 (人)	報償費・委託料等 (円)
1歳6か月児健康診査	248	報償費 784,624
2歳児健康診査	216	〃 890,916
3歳児健康診査	210	〃 887,622
4歳児歯科健康診査	169	〃 295,081
2か月児相談	231	〃 285,189
6か月児相談	235	〃 599,785
1歳児相談	201	
歯と口の健康づくり教室等	1,589	119,076
妊婦健康診査(1回目) (2回目以降)	1回目 : 239 2回目以降 : 2,748	委託料 22,887,745
乳幼児健康診査(3~5か月児) (9~11か月児)	237 209	委託料 1,283,835 〃 1,132,410
健口ママ歯科健診	98	委託料 196,000
母子訪問指導	126	委託料 378,000
不妊治療助成	実12人・延23	扶助費 1,950,740
療育支援親子教室	実31人・延81	報償費 359,521
計	7,063	32,050,544

(2) 予防接種事業

乳幼児や学童が健康状態の良好な時に，いつでも接種できるように医療機関委託の個別接種を実施しました。

結核検診は，65歳以上の方々に対し，各自治会を巡回し実施していますが，受診者が年々減少傾向にあります。今後，65歳以上の方々が年1回は胸部レントゲン撮影を

受診されるよう啓発活動に努めます。

区 分	接種者数 (人)	報償費・委託料等(円)
ポリオ	218	委託料 1,853,000
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳)	168	〃 924,000
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	925	〃 8,787,500
H i b (ヒブ)	1074	〃 7,518,000
小児用肺炎球菌	1067	〃 10,670,000
子宮頸がん	83	〃 1,328,000
日本脳炎	974	〃 6,331,000
B C G	219	〃 1,511,100
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	210	〃 1,155,000
MR (麻しん・風しん) 幼児	491	〃 5,057,300
予防接種事務手数料		〃 270,950
結核検診	3,833	〃 3,411,370
計	9,262	48,817,220
予防接種用等医薬材料費		需用費 145,000

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

(3) 季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を防ぐために0歳児～高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成25年10月1日から平成26年1月31日までの期間に、費用の全額または一部補助を実施しました。

区 分	接種者数(人)	委託料 (円)
生活保護者	118	354,000
一般 (19歳未満)	3,869	5,803,500
一般 (65歳以上)	8,496	12,744,000
事務手数料		553,990
計	12,483	19,455,400

(4) 健康増進事業

子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診については、節目者に対し無料クーポン券を配布したことにより受診者の増につながりました。今後も受診率向上のため各種検診を創意工夫していきます。

肺がん検診については、低線量CT検診を導入したことにより、受診者の増や早期発見につなげることが出来ました。

区 分	受診者等数(人)	委託料(円)
特定健康診査(生活保護者等)	17	90,421
胃がん検診	2,980	13,921,480
肺がん検診(読影)	3,710	2,635,400
肺CT検診	1,050	7,350,000
大腸がん検診	4,738	7,545,200
子宮がん検診	2,282	8,650,988
乳がん検診	2,106	11,403,768
腹部超音波検診	4,632	16,328,500
肝炎検査(BC型)	494	963,300
前立腺検診	1,624	2,923,200
骨粗鬆症検査	1,379	1,130,780
歯周病検診	157	314,000
計	25,169	73,257,037

(5) 生活習慣病予防教室, ウォーキング, 音楽体操教室等

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	101	4,548
健康相談	24	408
訪問指導	78	78
献血状況	9	427
計	212	5,461

(6) 救急医療・夜間急病センター

市民が、安心して、いつでも医療機関での受診ができるように整備されているところですが、その体制作りに努めました。

平成25年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	3,338	43,755,000
休日急患診療事業費負担金	1,459	1,586,000
救急医療施設等事業費負担金	1,879	42,169,000
曾於医師会夜間急病センター	393	4,500,909
計	3,731	48,255,909

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来21年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有を指定管理者に指定し、更に平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間で(株)総合人材センターと基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成25年度の入場者数は、119,307人（前年度比4,997人減、4.02%減）で、1日平均の入場者数は357人（同8人減）となっています。

支出は、指定管理料13,181,000円、第1泉源予備水中ポンプ購入2,499,000円及び温泉利用者送迎用マイクロバス購入4,837,007円が主なもので、合計20,850,848円となりました。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入場者数	141,095	136,811	131,965	124,304	119,307
1日平均数	414	400	386	365	357

3 後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行うことになりました。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分14,846,863円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、625,987,237円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,069人で委託料は5,707,996円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況。

区 分	件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸	3,562	2,137,200
温泉(日帰り)	27,641	8,286,200
温泉(宿泊)	3,305	1,652,500
葬祭費	477	4,770,000

4 健康増進施設事業

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始し、トレーニング室の利用、ダンス教室、運動教室等が定期的に行われ、市民の健康と福祉の増進及び交流の場となっています。

健康診査会場等を整備したことで、今まで各支所で実施していた母子健康診査・相談事業を1ヶ所で実施でき、末吉地区の総合健康診査については集団健診室等を利用することで、受診者が広い会場で安心して混乱なく検診等を受けることが出来るようになりました。

また、子育て支援センターを施設内に設置したことにより、保健課の事業とより連携がとれ利用者の利便性が図られるようになりました。

施設の管理については、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しました。平成25年度の指定管理料は11,900,000円でした。

利用状況

利用者	会議室1	会議室4	会議室5	視聴覚室兼 大会議室	相談室1	相談室2	和室研修 室1	和室研修 室2	栄養指 導室
	2,072	4,367	357	6,803	763	441	6,235	3,634	364
利用者	集団検診 室1	集団検診室 2	集団検診室 3	音楽鑑賞室 1	音楽鑑賞室 2	トレーニング 室	計		
	10,335	4,871	5,413	533	268	19,441	65,897		

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

また、曾於市行政改革大綱及び曾於市の組織機構の再編計画を受けて、平成20年4月より総会方式に移行しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が4回、運営委員会が2回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が318件、農地のあっせんが104件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査47件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果17件の相談がありました。農業委員会総会で、報告され農地の移動（農地法第3条）が認められたものは、162件の48.5haで、農地法第4条・第5条の転用は153件の29.2haであり、農地流動化活動では、所有権移転55.9ha、利用権設定が317.2ha、合計の373.1haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は153件で7,721,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では「加入者10万人早期達成3か年計画」の実現に向け、平成25年度から平成27年度までの農業者年金新規加入者の数値目標を曾於市では3か年で新規加入者30人（平成25年度10人、平成26年度10人、平成27年度10人）と定め、取り組んだ結果4人の実績（平成25年度4人）となり、平成25年度末で加入者数は156人、受給者数は1,035人、受給額は283,266千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積			
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)	うち市外居住 者取得 (a)
自作地	有償	98	95	3	519	1,255	1,774	472
	無償	65	65		1,068	1,961	3,029	454
計		163	160	3	1,587	3,216	4,803	926

(2) 利用権

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積			
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田(a)	畑(a)	計(a)	うち市外居住 者取得 (a)
賃貸借権	設定							
	移転							
使用貸借	設定	2	2		33	14	47	
	移転							
計		2	2		33	14	47	

2 農地法第4条・5条の処理状況

区 分	処 理 件 数			許 可 面 積		
	総数 (件)	許可 (件)	不許可(件)	田(a)	畑(a)	計(a)
第4条	35	35		58	576	634
第5条	118	118		200	2,089	2,289
計	153	153		258	2,665	2,923

3 合意解約の処理

区 分	処 理 件 数		届 出 面 積		
	総数 (件)	件 数	田(a)	畑(a)	計(a)
第18条	7	7	84	110	194
利用集積	212	212	2,006	6,461	8,467
計	219	219	2,090	6,571	8,661

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地 目	筆 数	面積(a)	件 数
利用権設定	新規	田	351	3,969	398
		畑	411	7,402	
		計	762	11,371	
	再設定	田	471	5,642	455
		畑	725	14,706	
		計	1,196	20,348	
利用権設定 (移 転)		田			
		畑			
		計			
利用権設定 (転 貸)		田			
		畑			
		計			
所有権設定		田	103	1,062	141
		畑	230	4,530	
		計	333	5,592	
合 計		計	2,291	37,311	994

【経済課（産業振興課）】

政府においては、依然TPP参加に向けて交渉を重ねておりますが、もしTPPに参加すれば、本市の基幹産業である農業に大打撃を与えることが予想されることから、今後も関係機関・団体と一致協力して断固反対して参ります。

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成25年における曾於市の農畜産物生産実績は、414億5,600万円で生産額で前年度比104.4%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門78億3,983万円(構成比18.9%)、畜産部門322億1,222万円(構成比77.7%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者32人に対して16,800,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の大幅な増大を図ることを目的として平成24年度から始まった国の青年就農給付金(経営開始型)事業については、7人に対して9,000,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者は平成20年度の620人をピークに年々減少傾向にあり、平成25年度末で540人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助金受給者 (人)	46	40	30	33	26	32
うち当該年度認定受給者(人)	17	11	9	15	7	18
決算額 (千円)	23,700	21,060	17,160	15,850	13,980	16,800

青年就農給付金(経営開始型)事業実績

	平成24年度	平成25年度
給付金受給者 (人)	5	7
うち当該年度認定受給者(人)	5	4
決算額 (千円)	7,500	9,000

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成25年度産米の生産数量目標は、8,227.8tで、面積に換算すると1,691.8haとなり、農家への生産面積目標を一律65%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,659.9haとなりました。

経営所得安定対策直接支払交付金実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
米の直接支払交付金(定額部分)	39,910,500円	35,725,500円	43,945,500円	40,525,500円
米の直接支払交付金(変動部分)	40,176,570円	0円	0円	0円
水田活用の直接支払交付金	187,862,664円	251,534,150円	281,791,800円	297,860,650円
畑作物の直接支払交付金	0円	378,000円	1,335,740円	1,649,094円
合 計	267,949,734円	287,637,650円	327,073,040円	340,035,244円

3 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設補助として13件、トンネル資材等の野菜生産資材補助として3件、循環扇等の花き生産資材補助として1件を助成し、園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
ハウス・野菜生産資材補助	5,665,000円	事業実施者 16件 事業内容 ハウス, トンネル資材等 事業費 19,164,720円 補助率 1/3以内
花き生産資材補助	254,000円	事業実施者 1件 事業内容 循環扇 事業費 762,000円 補助率 1/3以内

4 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、菓子類・食品類・医療用に茶の利用が広がった反面、ペットボトルの普及等によるリーフ茶の販売不振、消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい茶業の推進、高品質安定生産の推進、省力化・低コスト化を図り茶業経営の安定と発展のため、防霜ファン設置事業として6件(195.5a)、を実施しました。

また、本年度県茶業振興大会が曾於市大隅町の弥五郎伝説の里で開催され、約5千人の人出で賑わいました。当日は、お茶に関するイベントや品評会入賞者の表彰もあり、本市から3部門に42点を出品した結果、3部門で7名の方が入賞いたしました。

残念ながら産地賞は逃しましたが、本大会を盛会のうち終了することができました。

その他、曾於市全体の取り組みとして道の駅でのイベントや市内福祉施設や学校等へリーフ茶の贈呈を行い、消費宣伝活動や拡大に努めました。

(1) 事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置補助	2,561,000円	事業実施者 6件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 8,457,675円 補助率 1/3以内
そお茶銘柄確立事業	4,500,000円	事業実施者 曾於市銘茶研究会 事業内容 機械等整備, 製造・加工対策, 仕上げ対策等 事業費 5,684,249円 補助率 定額
かごしまお茶まつり2013 IN そお市大会運営補助	3,000,000円	事業実施者 かごしまお茶まつり2013 IN そお市大会実行委員会 事業内容 県茶業振興大会の運営補助 事業費 9,867,937円 補助率 定額

(2) 茶業振興貸付基金の運用状況

平成25年度末現在高	98,868,508円
現金	46,168,508円
貸付金	52,700,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
48	60,940,000	7	8,700,000	1	460,000	42	52,700,000

5 環境保全型農業推進事業

消費者が求める、より安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、農業の持つ自然循環機能を生かし、環境の保全及び形成に配慮した農業に取り組んできました。

環境にやさしい農業の推進のため、土づくり（土壌分析）と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	3,119,090円	事業実施者 793件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 15,595,450円 補助率 20%
地力増進対策	1,714,000円	事業実施者 17件 事業内容 天地返し 事業費 6,818,766円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶処理	1,476,000円	集荷数量 ポリ584.3t 塩ビ23.6t 廃棄農薬415kg 空缶959缶

6 畑地かんがい営農推進事業

曾於東部地区においては、水利用推進を図るため、貸し出し用の散水器具PRに努めました。また、曾於北部においては、これからの営農の指針となる曾於北部営農ビジョンを策定しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
水利用推進品目実証補助	230,000円	事業実施者 曾於市畑地かんがい営農推進本部 事業内容 生姜の実証ほ及び先進地研修 事業費 230,000円 補助率 定額
畑かん水利用促進補助	360,000円	事業実施者 1件 事業内容 野菜移植機（1台） 事業費 1,081,500円 補助率 1/3以内

7 環境保全型農業直接支払交付金

国は、平成23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接支援（4,000円/10a）を開始しており、それに伴い県・市（共に2,000円/10a）も支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
環境保全型農業直接支払交付金	1,574,000円	事業実施者 16件 事業内容 環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援 補助 2,000円/10a

8 かがしま園芸産地整備事業

予冷施設等の整備により実需者への安定供給が可能となるため、既存取引先の契約取引数量の拡大や新たな契約取引先を確保することで、農家の経営安定・所得向上につながりました。

事業実績

事業名	決算額	内容
かがしま園芸産地整備事業費補助	64,295,000円	事業実施者 そお鹿児島農業協同組合 事業内容 予冷施設建設工事 (732㎡), 予冷库設備製造請負工事 (50t), ハイマスト付フォークリフト (2台) 事業費 135,020,186円 補助率 1/2以内
野菜予冷施設等整備事業費補助	14,616,000円	事業実施者 そお鹿児島農業協同組合 事業内容 ネスティングラック (300台) パレット (300枚), 外構工事, シャッター, 渡屋根 事業費 151,065,914円 補助率 1/2以内

9 市単独間伐及び再造林促進対策事業

曾於市は、人工林率が極めて高く、県内有数の林業先進地域です。しかし、木材価格の低迷など林業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

また、森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

更なる林業振興のために、間伐・再造林推進など森林整備の充実、林地の保全に努めてきました。間伐及び再造林促進対策事業は事業費8,891,400円で、間伐補助対象面積は105haで、再造林補助対象面積は84haでした。

10 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、45ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

11 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金5,800,000円を交付し、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積及び延長は、それぞれ100haと3,500mでした。

更に、森林組合の経営基盤強化を図るため林業・木材産業構造改革事業に取組み、繰越事業で土場舗装及び選別機の導入に対して補助金76,749,000円を交付しました。

12 消費者行政活性化事業

消費生活相談に対する機能強化を図るため、相談員を配置した相談窓口を設置し、住民の相談に迅速に対応することができました。事業費は、3,137,269円でした。

13 地域商品券発行事業

他地域への消費者流失防止と、市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、10%のプレミアムをつけたチューリップ券167,000枚(83,500,000円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

なお、口蹄疫対策地域活性化策として2,288,000円の助成を受け、商品券の発行増を図りました。

14 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、新たな「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

平成25年度は、曾於市ブランド認証品を新たに5品目認証し、継続16品目と併せて21品目の曾於市ブランド認証となりました。また市内外に広くPRするために、市内道の駅で販売された5事業所10品目の曾於市ブランド認証品に、販売促進のための販売手数料の補助金を交付しました。

さらに、「大阪ファン感謝デー」、「北と南の商談会」、「大隅よかところフェア」での宣伝販売やそお市民祭での「そおグルメ街道」を開催し宣伝販売と市内外へのPRに努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
曾於市ブランド確立事業	1,000,000円	事業実施者 (株)メセナ食彩センター 事業内容 新商品開発, 商品容器ラベル更新 事業費 1,230,300円 補助率 定額
曾於市ブランド認証品販売手数料補助事業	574,200円	事業実施者 4件 事業内容 道の駅での販売促進活動に係る手数料に対し一部助成 事業費 5,575,918円 補助率 手数料10%超過分を助成 100,000円上限
新規加工食品開発補助	200,000円	事業実施者 大隅オリーブ会 事業内容 新規加工食品開発に係る経費助成 事業費 820,623円 補助率 1/2以内を助成 200,000円上限

15 観光関連イベント助成事業について

市内各地域の活性化と商工業の振興及び消費者とのコミュニケーションを図るため、商工会及び観光協会等が主催する各種イベントに助成しました。

弥五郎どん祭りは、マスコミ等へ積極的なPR活動を行い、多くの参加者がありました。

また、末吉サマーフェスタで曾於市音頭コンテストも開催し、普及啓発を行いました。

関西かごしまファンデーについては、11業者の参加により特産品を販売し、関西在住の方々へ広く曾於市のPRを行いました。

16 観光資源開発及び特産品販路拡大事業

(株)メセナ末吉に事業委託して、観光資源開発及び特産品販路拡大事業を展開しました。事業費は19,005,000円でした。

【畜産課（産業振興課）】

平成25年の畜産物生産額は約322億円で、前年度より6.5%増でありましたが、畜産を取り巻く情勢は、慢性的な子牛不足を背景に子牛価格は高値を推移しているものの、繁殖雌牛頭数は畜産飼養農家の高齢化及び後継者不足の中で減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が課題となっております。

一方、肥育経営については、枝肉価格はやや回復傾向にあるものの、配合飼料価格の高止まりや子牛価格の高値推移により収益性は厳しい状況でありました。

昨年12月から県内で発生した豚流行性下痢（PED）は県内一円にまん延し、本市でも関係者の協力を得ながら消毒ポイントの設置及び薬剤の配布で防疫をはかりましたが、3月中旬以降からは相次いで発生しました。また、近隣諸国においては口蹄疫、鳥インフルエンザが発生しており防疫に対し、さらに高い意識を持つことが望まれるところです。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安心・安全」を重点に、頭数の維持拡大（畜振による導入・保留事業含む）など畜産経営の安定向上に努めました。

また有機センターにおいては、土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産に努め、環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策等の推進を図りました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内に飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
繁殖雌牛導入保留補助金	776頭 (440人)	929頭 (513人)	900頭 (457人)

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
肥育素牛導入保留補助金	672頭 (30人)	608頭 (30人)	690頭 (26人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
乳用牛導入保留補助金	50頭 (10人)	50頭 (10人)	64頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成25年度末現在高	348,580,731円
現金	132,729,731円
貸付金	215,851,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
647	246,953,000	246	92,827,000	155	61,725,000	556	215,851,000

- イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況
 平成25年度末現在高 90,373,474円
 現金 54,473,324円
 貸付金 35,900,150円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
164	64,244,000	72	28,343,850	0	0	92	35,900,150

(5) シルバー和牛振興対策事業

市内の高齢肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、生きがい和牛飼育講座を開講し、肉用牛の飼養技術等の普及推進に努め、意欲の向上を図りました。また、高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金（1頭3,000円）を交付しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子牛せり市引付補助金	3,108頭 (913人)	3,110頭 (852人)	2,805頭 (788人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
パドック式牛舎	4棟 (4人) (10頭規模以上1棟含む)	4棟 (4人) (10頭規模以上1棟含む)	6棟 (6人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連動スタンション	387基 (18人)	288基 (13人)	312基 (20人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎（尿溜槽）に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
堆肥舎	2棟 (2人)	2棟 (2人)	3棟 (3人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成24年度	平成25年度
牛舎改造	14件 (14人)	15件 (15人)

その他、平成25年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業・農村を取り巻く環境は、国際化時代を迎え、TPP交渉での関税問題や担い手の減少、高齢化の進行など多くの課題を抱えています。

このような状況のなか、農業の振興と地域の活性化のため、農業農村整備事業の一層の峻別と重点化に努め、環境と調和に配慮し活力ある農業農村の建設を進めています。

平成25年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.5%、末吉町51.6%、財部町47.7%となり、市全体では43.1%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町56.6%、末吉町77.2%、財部町が60.1%となり、市全体では66.9%となっていますが、今後も計画的に整備していきます。

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、国営事業が平成19年度に、県営事業が平成24年度に完了し、受益地に安定的な水の供給を行っています。水の安定供給により、営農の改善が図られ農家の所得向上が、期待されるところです。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は、谷川内ダム・粟谷頭首工・大良導水路・5か所のファームポンド等が整備され、平成26年度をもって完了する予定です。

関連する県営事業は、第四曾於北部地区・第五曾於北部地区が平成25年度に採択され、平成25年度末の進捗率は、県営事業全体の事業費ベースで12.9%となっています。また、一部の地域（約8.8ha）で一部通水が始まり水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき、水の利用に適した作物の推進や、新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるように、平成33年度完了を目指して、県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

ほ場整備等の状況

地目	地区名	要整備面積 (ha)	整備面積 (ha)	整備率%
田	大隅	429	330	77.7
	末吉	870	685	78.8
	財部	772	594	76.9
	計	2,071	1,609	77.7
畑	大隅	1,191	587	49.3
	末吉	1,894	1,448	76.5
	財部	967	451	46.6
	計	4,052	2,486	61.4
全体	大隅	1,620	917	56.6
	末吉	2,764	2,133	77.2
	財部	1,739	1,045	60.1
	計	6,123	4,095	66.9

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い、事業の促進を図りました。また、公共性のある事業の地元負担金については市で負担しました。

今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額 (円)	事業内容
シラス対策事業	祝井谷	750,000	水路工 L=2,478m
	堂園	1,790,000	水路工 L=321m
	宇都	1,500,000	転落防止柵L=180m コンクリート舗装390㎡ 測量試験費外
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部	28,172,000	畑かん(ほ場内)A=7ha 農道 L=237.2m
	第一曾於北部2期	8,815,000	畑かん配水路工一式 測量設計一式
	第二曾於北部1期	31,058,000	畑かん(ほ場内)A=2ha 畑かん配水路工一式
	第二曾於北部2期	14,350,000	畑かん配水路工一式 測量設計一式
	第三曾於北部1期	29,725,000	畑かん(給水栓)A=50ha 畑かん配水路工一式
	第三曾於北部2期	22,755,000	畑かん配水路工一式 測量設計一式
	第四曾於北部	8,200,000	畑かん(ほ場内)A=0.5ha 測量設計・換地業務一式
	第五曾於北部	5,617,000	測量設計一式・換地業務一式
農村振興総合整備事業	末吉	24,607,800	ほ場整備1団地A=3.26ha 水路工 L=1,459m 道路工 L=1,074m 測量試験費・換地,確定
中山間地域総合整備事業	大隅	32,900,000	ほ場整備2団地 A=9.17ha 用水路工 L=304m 集落道 L=779m
農業基盤整備促進事業	梶ヶ野東迫	4,980,996	水路工 L=381m ・発掘調査(埋文軽減有)
	第一曾於北部2期	10,012,200	畑かん管水路工 L=598m 測量設計一式
	第二曾於北部2期	14,350,000	畑かん管水路工 L=1,674.1m 測量設計一式
	第三曾於北部2期	14,350,000	畑かん管水路工 L=1,347.9m 測量設計一式
かんがい排水事業	大隅南	48,600,000	管水路 L=4,552m ファーム Pond基礎工

3 農業・農村活性化推進施設等整備事業

末吉地区・財部地区で堰を整備しました。

事業名	地区名	決算額 (円)	事業内容
農業・農村活性化推進 施設等整備事業	村山	3,232,950	転倒ゲート(土砂吐)一式
	市之坂	11,274,000	自動降下スライドゲート(取水口)一式

4 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の段之原線外13路線、大隅地区の川床線外8路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体に対する補助金を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや砕石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉地区	3,845,100	水路L=53m 道路L=181.5m 交通安全施設 L=17m
大隅地区	7,373,800	水路L=103m 道路法面A=98㎡ 交通安全施設 L=583m
財部地区	5,051,550	水路L=142m 道路L=120m 交通安全施設 L=2,895m
計	16,270,450	

(2) 市単独土地改良事業補助金

施設名	地区名	件数(件)	事業費(円)	補助金(円)
水路	財部	3	2,663,350	1,331,000
	末吉	2	517,800	258,000
	大隅	7	1,619,555	808,000
	小計	12	4,800,705	2,397,000
農道	財部	0	0	0
	末吉	0	0	0
	大隅	2	695,850	396,000
	小計	2	695,850	396,000
頭首工	財部	0	0	0
	末吉	2	215,500	107,000
	大隅	2	599,550	299,000
	小計	4	815,050	406,000
合計		18	6,311,605	3,199,000

5 水土里サークル（農地・水保全管理支払交付金）活動

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを実践する活動です。

本市の水土里サークル活動につきましては、13地区で活動しました。

平成25年度は、農地・農業用水等の日常管理と農村環境の向上を目的とする共同活動に全13地区が取り組み、水路・農道舗装の更新等、長寿命化のための向上活動に5地区が取り組みました。

6 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅支所（柳井谷地区・立馬地区）で実施している事業で、平成19年度から平成29年度までの事業です。

平成25年度は、柳井谷地区の換地業務A=10.0ha及び補完工一式を実施し、本年度から立馬地区の、ほ場整備実施設計・換地計画等A=11.5haを実施しました。今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

7 災害復旧事業

(1) 補助災害復旧事業

平成25年災害は、市全体で43件（末吉4件、大隅39件）でしたが、近隣工事現場の合併施工により契約件数42件（末吉4件、大隅38件）となりました。

また、平成24年災害の繰越事業は市全体で1件（末吉）でした。

(2) 単独災害復旧事業

市単独農業用施設等災害復旧事業補助金は、市全体で23件（末吉5件、大隅16件、財部2件）で、事業費3,900,991円に対し、3,110,000円を支給しました。

崩土除去等応急作業は、市全体で102件（末吉23件、大隅73件、財部6件）でした。今後も受益者と協力し、農業用施設等の維持管理の徹底を図り災害の防止に努めます。

決算の状況

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
現年発生農地・農業用施設災害復旧費	83,439,219	47,095,551	8,500,000	765,900	27,077,768	補助災害 農地 31件 末吉 2件 大隅29件 施設 12件 末吉 2件 大隅10件 合計 43件 単独災害補助 田 20件 財部 2件 末吉 3件 大隅15件 畑 3件 末吉 2件 大隅 1件 合計 23件

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
(繰越明許) 現年発生農地・農業用施設災害復旧費	18,210,000	13,808,380	0	0	4,401,620	施設 1件 末吉 1件

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために、未改良市道及び危険箇所等の道路整備を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として柵木上線外5路線、辺地対策事業として柿木下・石之脇線外2路線の工事を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。また、合併特例事業で蔵之町・五位塚線外7路線、過疎対策事業で坂元・二反久保線外7路線、社会資本整備総合交付金事業で緩毛原・七村線を整備することにより、東九州自動車道や地域高規格道路（都城志布志道路）への走行時間短縮等のアクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、川内・高松線外1路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として本通り線外3路線、過疎対策事業として桂・二重堀線外4路線、辺地対策事業として須田木線外1路線、合併特例事業として持留・あけぼの線外5路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外3路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、馬場・竹山線外6路線の道路排水路を整備し、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として七村3号線外1路線、辺地対策事業として上大峯線外1路線、過疎対策事業として新田3号線外8路線、合併特例事業として平原・七村線、社会資本整備総合交付金事業として北俣・馬立線外1路線の工事を実施し、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。また、排水路整備事業として今別府線外9路線の道路排水路の整備を行い、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、橋梁の長寿命化と早期修繕による費用の削減を図るため、橋梁長寿命化修繕事業として、末吉地区の中津橋、大隅地区の梅ヶ渡橋、財部地区の田代橋の3橋について維持・修繕工事を行いました。

(1) 平成25年4月1日の市道の現状及び整備状況

地区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末吉	479線	417,547m	276,853m	66.30%	388,980m	93.16%	76ヶ所	無
大隅	323線	298,851m	220,128m	73.66%	298,413m	99.85%	58ヶ所	無
財部	217線	235,058m	97,299m	41.39%	222,552m	94.68%	71ヶ所	1ヶ所
合計	1,019線	951,456m	594,280m	62.46%	909,945m	95.64%	205ヶ所	1ヶ所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	96,416,548	0	0	96,416,548	棚木上線 L=173m W=4m 有持線 L=263m W=4m 蔵之町・後迫線 L=140m W=4.5m 湯之尻・福留線 L=96m W=7m 掛上・川内線 L=120m W=5m 大沢津原東線 L=220m W=4m 本通り線 L=212m W=8m 太田尾・志柄線 L=450m W=6m 青松段・藤ヶ峯線 L=11m W=5.5m 市吉・田尻線 L=39m W=5m 七村3号線 L=167m W=6m 古井・荒川内線 L=156m W=6m 湯田・榎木段線(委託のみ) L=100m
合併特例 事業	234,244,155	0	221,600,000	12,644,155	蔵之町・五位塚線 L=320m W=6m 梶井・岩南線 L=160m W=6m 小倉・高松線 L=202m W=9.7m 五位塚・カンヅン松線 L=189m W=5m 湯之尻・福留線 L=104m W=6.5m 光神・安之尾線 L=162m W=5.5m 掛上・川内線 L=145m W=7m 持留・あけぼの線 L=115m W=5m 上諏訪・花白線 L=90m W=7m 伊屋松・新留線 L=166m W=5m 川路山・中須田木線 L=172.5m W=5m 市吉・梶ヶ野線 L=368m 側溝布設 船迫線 L=58m W=5m 梶ヶ野・蔵谷線(委託のみ) L=200m
合併特例 事業 (繰越明許)	14,199,000	0	13,400,000	799,000	平原・七村線 L=283m W=6.0m
辺地対策 事業	135,916,932	0	119,500,000	16,416,932	柿木下・石之脇線 L=131m W=5m 新田山・花房線 L=80m W=5m 石之脇・平沢津線 L=170m W=5m 須田木線 L=260m W=6m 神傘礼・沖上線 L=130m W=7m 上大峯線 L=72m W=5m 大峯・永里線 L=197m W=5m 桐原・溝ノ口線(委託のみ) L=300m
過疎対策 事業	374,970,504	0	359,000,000	15,970,504	坂元・二反久保線 L=108m W=5m 寺田中線 L=143m W=5m 高松・上之馬場線 L=172m W=6m 内門・六町線 L=123m W=6m 外園・五位塚線 L=100m W=5m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
過疎対策 事業					森田北線 L=12m W=10.5m 堂園線 L=120m W=5m 桂・二重堀線 L=335m W=6m 石ヶ牟礼・里脇線 L=177m W=6m 岡元・伊屋松線 L=100m W=5m 折田地区水道管布設替 L=9m 土成・柳井谷線 L=191m W=6m 紺垣線 L=75m W=5m 新田3号線 L=198m W=6m 切通・七村線 L=150m W=5m 大良線 L=150m W=5m 杵比野・八ヶ代線 L=123m W=5m 早馬・湯田線 L=94m W=5m 谷川内線 L=195m W=5m 日光神線 L=200m W=5m 堤線堤橋下部工事 A2 橋台 1基 高塚線 L=160m W=5m 堂園線(委託のみ) L=380m 田平3号線(委託のみ) L=300m 中谷線(委託のみ) L=800m
過疎対策 事業 (繰越明許)	34,670,000	0	33,500,000	1,170,000	森田北線 L=115m W=6~10.5m 堤線堤橋下部工事 A1 橋台 1基
橋梁長寿命 化修繕事業	10,541,130	6,825,000	0	3,716,130	浜田橋 L=34.2m 持留橋 L=30.1m 瓶台1号橋 L=15.5m(委託のみ)
橋梁長寿命 化修繕事業 (繰越明許)	21,858,000	14,208,000	0	7,650,000	中津橋 L=20.6m W=3.93m 梅ヶ渡橋 L=20m W=3.8m 田代橋 L=22.9m W=4m
社会資本整 備総合交付 金事業	57,064,177	36,400,000	19,500,000	1,164,177	河原・飛佐線 L=80m W=7m 笠木・かんじん松線 L=143.7m W=6.5m
社会資本整 備総合交付 金事業 (繰越明許)	100,758,460	64,655,000	7,600,000	28,503,460	緩毛原・七村線 L=515m W=7m 市吉・田尻線 L=481m W=7m 平木・別府線 L=242m W=7.5m 北俣・馬立線 L=160m W=7m 正部・十文字線 L=500m W=7m 緩毛原・七村線外4線 路面状況調査 L=2.8km 日光神線外10線 路面状況調査 L=6.5km 高松・丸山線外39線 法面変状調査 68箇所

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
排水路整備事業	111,675,477	0	105,300,000	6,375,477	川内・高松線 L=175m
					川内・高尾線 L=68m
					馬場・竹山線 L=290.2m
					柳原線 L=175m
					大鳥・新留線 L=53.3m
					桂線 L=147m
					八合原中央線 L=56m
					元八幡・土成線 L=214.5m
					北・狩谷線 L=89.5m
					今別府線 L=150m
					荒川内・八ヶ代線 L=57m
					今別府・畷ヶ山線 L=41m
					日光神線 L=158m
					閉山田・踊橋線 L=114m
					肥・新田線 L=149m
					板越線 L=190m
					第一吉ヶ谷線 L=128.6m
高塚線 L=112m					
畠中・正ヶ峯線 L=120m					
西竹山線 (委託のみ) L=460m					
合 計	1,192,314,383	122,088,000	879,400,000	190,826,383	

2 住宅対策

平成26年3月31日現在の住宅管理戸数は、市営住宅1,023戸、市有住宅106戸及び地域振興住宅93戸の計1,222戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。また、老朽化している住宅団地の建替計画による実施設計業務及び市単独事業の地域振興住宅建設事業に取り組みました。

計画修繕工事では、光神団地7棟10戸、鍋団地6棟6戸の給湯設備工事、中須団地3棟12戸の水洗化改修工事、中須団地駐車場整備工事及び掛上団地法面保護工事等を実施しました。また、経常修繕では、正ヶ峯団地・中須団地の部屋修繕など住宅の床・内装等補修(99件)、台所・洗面所・風呂釜等補修(67件)、給湯設備等補修(15件)、給排水等補修(55件)、畳・建具等補修(32件)、浄化槽等補修(20件)、電気設備等補修(43件)、外構等補修(24件)その他小修理(123件)など計478件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。また、上諏訪団地1棟2戸の解体工事等を実施しました。

ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業を導入し、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地1・2・3号棟の福祉対応型改善工事(手摺り・スロープ設置)、天神丘団5・6号棟外壁落下防止等改善工事及び正ヶ峯団地2棟48戸の給湯設備改善工事など長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、財部新規団地（仮称前玉団地）の敷地造成工事及び住宅の実設計業務等委託並びに桜ヶ丘団地建替事業のため基本設計業務委託及び造成工事基本設計業務委託を実施しました。また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅 27 戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事業内容
住宅総務費	66,698,370	5,568,000	0	61,130,370	家賃低廉化事業
ストック総合改善事業	40,228,917	21,234,000	0	18,994,917	地域住宅計画事業
ストック総合改善事業(繰越明許)	49,278,000	21,272,000	0	28,006,000	地域住宅計画事業
住宅建設費	52,934,318	5,162,000	0	47,772,318	市営住宅工事
住宅建設費(繰越明許)	24,038,500	4,450,000	0	19,588,500	市営住宅工事
地域振興住宅建設事業	371,955,448	0	53,800,000	318,155,448	末吉 12 棟・大隅 11 棟 財部 4 棟
合 計	605,133,553	57,686,000	53,800,000	493,647,553	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈り、草刈り等をシルバー人材センターに委託し、定期的な管理作業を実施しました。また、高木剪定・薬剤散布についても業者に委託し、公園の適正な管理に努めました。

公園の整備については、大隅地区八合原のあけぼの公園 2,250 m²を整備するとともに、向江公園の古くなった藤棚を改修しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起 債	一般財源	事業内容
公園管理費	24,795,159	0	0	24,795,159	清掃作業・伐採作業等委託 向江公園藤棚改修 あけぼの公園等整備
合 計	24,795,159	0	0	24,795,159	

4 災害復旧事業

平成 25 年度は、6 月中旬から 7 月中旬にかけての梅雨前線並びに 8 月上旬の異常気象による豪雨に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。崩土・倒木等の処理に努め、道路の早期復旧を図るとともに、公共土木災害復旧工事として、道路 4 箇所と、市単独災害復旧工事として、道路 16 箇所、河川 2 箇所の計 18 箇所を実施しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
公共土木災害復旧事業	16,777,592	4,033,000	2,000,000	10,744,592	公共土木災害復旧工事 末吉（道路 2 か所） 大隅（道路 2 か所） 財部（無し） 市単独災害復旧工事 末吉（道路 6 か所） 大隅 （河川 2 か所・道路 10 か所） 財部（無し） 災害応急作業業務委託 末吉（7 か所） 大隅（19 か所） 財部（11 か所）
合計	16,777,592	4,033,000	2,000,000	10,744,592	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金45,968,000円及び浄化槽設置推進助成金10,446,000円を交付しました。

平成25年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,588基（末吉2,068基，大隅1,125基，財部395基）と浄化槽市町村整備推進事業（平成14年度から財部町で実施）による855基の計4,443基となりました。

また、繰出金は、水道事業会計へ50,587,000円，公共下水道事業特別会計へ104,423,000円支出しました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額（末吉・大隅）

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
	基	基	基	基	円	円	円
平成23年度	116	26	2	144	50,372,000	11,101,000	61,473,000
平成24年度	96	11	2	109	37,522,000	8,859,000	46,381,000
平成25年度	121	14	0	135	45,968,000	10,446,000	56,414,000

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおる曾於市らしいまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成25年度は11項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要について

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成20年度及び平成21年度に実施した耐震診断に伴い、恒吉小学校の特別校舎を解体し、統合事業により財部中学校の屋内運動場及び武道場建設(平成24年度繰越明許)を実施しました。

末吉地域及び財部地域における安全なスクールバスの運行事業を継続し、保護者、生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興について

県立3高等学校への総合振興対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。

3 基金管理について

学校施設整備基金や曾於市奨学資金貸与基金、愛甲奨学資金貸与基金から発生した預金利子をそれぞれの基金へ繰り出しました。また、曾於市奨学資金貸与基金については、安定的な運用を確保するために5千万円の増資を行いました。

なお、曾於市奨学資金貸与基金の貸与者は、高校生5人、大学生66人、愛甲奨学資金貸与基金の貸与者は、大学生3人となっています。

(1) 曾於市奨学資金基金の運用状況

平成25年度末残高	259,892,153円
現金	149,142,853円
貸付金	110,749,300円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生	22	1,158,400	完了者	2	157,800	新規者	3	360,000	23	1,418,200
			継続者	6	182,400	継続者	2	240,000		
			計	8	340,200	計	5	600,000		
大学生	178	113,635,000	完了者	26	7,683,700	新規者	25	7,500,000	177	109,331,100
			継続者	101	16,420,200	継続者	41	12,300,000		
			計	127	24,103,900	計	66	19,800,000		
計	200	114,793,400	完了者	28	7,841,500	新規者	28	7,860,000	200	110,749,300
			継続者	107	16,602,600	継続者	43	12,540,000		
			計	135	24,444,100	計	71	20,400,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成25年度末残高	17,684,563円
現金	8,986,063円
株券	725,500円
貸付金	7,973,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高			
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生			完了者			新規者				
			継続者			継続者				
			計			計				
大学生	10	7,819,000	完了者	1	60,000	新規者	1	300,000	10	7,973,000
			継続者	7	686,000	継続者	2	600,000		
			計	8	746,000	計	3	900,000		
計	10	7,819,000	完了者	1	60,000	新規者	1	300,000	10	7,973,000
			継続者	7	686,000	継続者	2	600,000		
			計	8	746,000	計	3	900,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅50棟の維持管理に努めました。主なものは、老朽化により空き家としていた大隅中学校上教職員住宅3棟（昭和46年度建築）の解体、シロアリ駆除、流し台水栓取替等、障子・襖張替、畳表替、床張替、水回り等の修繕です。

5 給食について

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,000食分を調理している状況です。

これまで、旧町の調理施設や運営形態、献立、配送等に大きな違いがあったので、運

営のあり方等について検討を重ね、平成25年4月から、深川共同調理場を財部学校給食センターへ統合し、給食センター2か所と自校方式2か所の調理及び配送業務等を民間へ委託し運営しました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家にも衛生教育及び指導を行い、給食の食材には地場産物を取り入れ、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月21日から25日の期間内に地場産物を使った献立にし、生産者と児童・生徒との交流を実施しました。

さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、理科備品及び学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
恒吉小学校屋外便所棟解体工事	円 1,546,650	円	円	円 1,546,650	鉄筋コンクリート造平屋建 50㎡
恒吉小学校倉庫棟建設工事	3,904,000			3,904,000	木造平屋建 36.86㎡
恒吉小学校特別教室棟解体工事	14,089,000			14,089,000	鉄筋コンクリート造二階建 1,006㎡ S45年建設
恒吉小学校附属建物解体等工事	4,368,000			4,368,000	渡り廊下鉄骨造2棟210㎡ 簡易構造物7棟 花壇等3基
恒吉小学校事務補佐室改修工事	3,318,000			3,318,000	内部改修 24㎡ 屋根防水 126㎡
恒吉小学校農具庫及び堆肥置場棟新築工事	6,002,000			6,002,000	木造平屋建 55.29㎡
恒吉小学校プール送水管布設替工事	1,508,000			1,508,000	φ50 L=115m
末吉小学校2号棟西側便所改修工事	2,663,000			2,663,000	1・2・3階給排水配管改修 壁、天井、床塗装

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、教育用のパソコンの借上料、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
大隅中学校スクールバス沖上バス停待合所復旧工事	円 645,750	円	円	円 645,750	鉄骨系プレハブ造 3.24㎡

8 学校施設整備について

財部中学校の普通教室棟改築事業（平成23・24年度）に引き続き文部科学省の補助金支給を受け、屋内運動場及び武道場建設（平成24年度繰越明許）を実施しました。

このように、児童・生徒が安心して学校生活を送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

(1) 整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
財部中学校屋内運動場及び武道館建設事業（繰越明許）	円 331,488,500	円 156,362,000	円 144,600,000	円 30,526,500	財部中学校屋内運動場(960㎡)及び武道館建設(301㎡)・解体工事等
財部中学校部室棟改装工事	3,201,000			3,201,000	屋根葺き替え64.1㎡ 外壁改修76.1㎡
財部中学校南登校門等設置工事	7,935,000			7,935,000	登校門1基 通路舗装230㎡ フェンスL=29m
財部中学校ごみ置場及びプロパン庫棟新築工事	2,683,800			2,683,800	鉄筋コンクリート造 平屋建て8.75㎡
財部中学校体育倉庫棟屋根及び外壁改修工事	1,575,000			1,575,000	屋根葺き替え52.8㎡ 外壁改修11.1㎡
財部中学校外構工事	19,728,000			19,728,000	スロープ舗装A=260㎡ 通路舗装553㎡
財部中学校自転車置場新築工事	820,000			8,820,000	木造平屋建て197㎡ 150台駐車

9 幼稚園就園奨励費補助金について

幼稚園費については、幼稚園就園奨励費補助金として12園210人に、第3子以降保育料等軽減補助金として4園15人に交付しました。

【学校教育課】

教育委員会では、「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を基本目標に定め、「そお黒牛」三つの教え（「着実な取組」「繰り返しの努力」「ねばり強い頑張り」）を行動目標として、曾於市らしい教育施策を展開してきました。

学校教育は、生涯学習の基礎を培う場であるという認識に立ち、生きる力を備えた人間の育成を図るため、児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ、思考力・判断力・表現力等の育成に努めました。

さらに、それを基に知・徳・体の調和のとれた心身ともにたくましい青少年の育成を目指してきました。特に、平成21年度から取り組んできた市単独事業である「そおっ子の『夢』育み支援事業」では、各学校において「夢新聞」の作成や郷土の身近な成功者等を講師として招いての講演や実技指導等を行いました。

その結果、児童生徒に将来の夢や目標をもたせる動機付けとして大きな成果を収めました。また、夢実現チャレンジ報告集も第18号まで作成し、県教育委員会や市議会、市内外の関係機関にも配布しました。

1 基礎学力の向上

基礎学力の定着では、市教育委員会学校訪問及び大隅教育事務所との合同学校訪問や管理職研修会、学力向上対策研究協議会等をとおして、『『夢』実現チャレンジ』の基本理念と学力向上について浸透を図りました。各学校においては、主体的に生きる姿勢と意欲的な学習態度を身に付けさせ、学力向上と生活指導を一体的に推進する『夢』実現チャレンジの教育活動に努めました。

学力向上対策の具体策としては、鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査等を実施し、その分析に努め、データに即して各学校の実情に応じた対策を講じ、授業改善等に努めました。加えて、中学3年生を対象とする夢実現チャレンジ講座をグレードアップするなど、基礎・基本の確実な定着に取り組みました。

また、学校教育ICT支援員を各学校の校内研修等に派遣し、授業における電子黒板の効果的な活用方法について研修を深めました。平成25年度に各学校における電子黒板の活用事例をまとめた「電子黒板活用事例集」等も使い、特に、転入教職員の電子黒板の活用力に差が生じないように、職員同士が教え合う態勢づくり・校内研修の充実に努めました。

新たな取組として、平成24年12月13日に曾於市教育委員会と南九州大学では、教育実習生の受け入れや研究会での講師活用等を定めた連携協力の協定を結び、更なる教育振興の充実を目指しています。

特別支援教育の更なる充実を目指すために、通常の学級に在籍し、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援について、特別支援教育支援員を小学校7校及び中学校3校に計14名を配置してきめ細かい指導に努めました。

(※) 平成25年度 鹿児島学習定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科		平均通過率
曾於市	62.9	64.7	58.9	73.8		65.1
地区	66.3	70.5	60.9	72.1		67.5
県	67.3	70.9	64.0	73.3		68.9
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	64.6	47.2	64.3	51.3	71.3	59.7
地区	67.2	51.8	65.8	54.6	75.3	62.9
県	67.9	56.1	68.5	57.2	77.8	65.5
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	58.4	57.8	56.2	59.3	64.5	59.2
地区	60.1	60.6	57.7	60.6	70.0	61.8
県	62.6	63.7	59.8	62.1	71.7	64.0

* 通過率とは、各設問ごとに正答した児童生徒の数を、調査実施児童数で除したものをいう。

* 地区とは、曾於市、鹿屋市、垂水市、志布志市、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町の4市5町を指す。

2 調和のとれた児童生徒の育成

市内の学校では「そおっ子の『夢』育み支援事業」を全教育活動の中で、推進しています。生徒指導の取組においても、「夢」を育む夢強調月間の推進や、「立ち止まって大きな声で頭まで」のあいさつ運動に積極的に取り組む一方、心の教室相談員を市内に4人配置し、いじめや不登校等の問題行動の未然防止と早期解消に積極的に取り組みました。

加えて、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉機関との連携やカウンセリング等を通じて教育相談を行ってきました。いじめ問題については、「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する。」という基本的な考え方に立って、早期発見・早期解消に努めることで、平成25年度は7件のいじめが、各学校の取組により解消しました。また、不登校児童・生徒は32人でした。

3 教職員の資質向上

教職員の資質向上のために、教師力向上講座を3回開催し、延べ165名の参加がありました。また、市ICT等研究指定校を設け、ICT教育やNIE研究に取り組み、研究公開や研究誌の発行、研究発表を行うことができました。また、教職員の個別研修を積極的に奨励した結果、曾於地区教育論文に135点の応募がありました。

さらに、曾於市学力向上対策研究協議会では、小・中・高の教職員が、年4回集まり、学校種を超えて、総合的な学力向上対策について、共通実践事項を決め、各学校において、実践することができました。協議会では、諸学力検査等の分析に基づき的確な学習指導が図られるよう、「指導と評価フォーラム」を開催し、市内の107人の教職員が講義や演習をとおして理論的・実践的な指導力を高める研修に努め、意識改革を図りました。

4 特色ある学校づくり

本市には小規模・少人数学校が多いことから、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校同士が連携して学習する「交流学习」を推進しています。特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開する「集合学習」も年に2回実施しました。体育、合奏・合唱及び外国語活動では、少人数では経験できない、勢いのある多人数での活動的な学習を体験することができました。

また、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図るため、14校に兼務を含む学習指導補助員を8人配置し、きめ細かな学習指導に努めました。特色ある学校づくりには、教職員の資質向上が求められることから、教職員評価システムを効果的に活用して、教師の意欲、使命感、職責感の喚起を促すとともに、適切なコミュニケーション能力の育成にも努めてきました。

これからも、行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上と教師の資質及び能力の向上に努めます。

【社会教育課】

社会教育課では、平成25年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土及び国家社会の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろな工夫しながら邁進してきました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部101講座を開設しました。

これに、市内外から延べ1,977名（対前年度比97.0%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成25年度は30講座開設し、延べ13講座が実施され、379人が受講しました。

生涯学習によるまちづくり情報が徐々に広がりを見せています。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして13校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総合 大学	開設講座数(講座)	116	110	102	105	101
	受講者数(延べ人数)	2,250	2,253	2,045	2,039	1,977
	開講式参加者(人)	415	口蹄疫のため中止	台風接近のため中止	500	450
出前 講座	開設講座数(講座)		30	14	14	13
	受講者数(延べ人数)		1,475	1,424	442	379
まちづ くり推 進事業	実施団体数			10	11	13
決算額(円)		12,731,183	14,784,277	11,217,792	11,607,849	11,725,054

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って4年目を迎えた平成25年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進も図ってきました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「桃季无」・「祝子おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動できるようになりました。

平成25年度は、本を6,967冊購入し、蔵書数は168,993冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は60,758人、貸出者数は49,533人、貸出冊数は171,276冊で、利用者数が増加し、市民の読書活動が推進されました。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者数 (人)	48,708	53,106	54,786	57,583	60,758
貸出者数 (人)	45,817	44,382	47,840	50,109	49,533
貸出冊数 (冊)	153,268	151,686	160,730	172,561	171,276
蔵書数 (冊)	146,834	153,271	155,876	161,834	168,993
購入冊数 (冊)	5,805	10,595	3,261	5,749	6,967
寄贈冊数 (冊)	180	329	684	485	293
図書購入金 (円)	9,968,596	21,049,888	4,998,134	9,999,740	9,999,957

* 平成22年度は、「知の地域づくり推進事業」を活用した図書購入4,143冊、図書購入金11,071,000円を含む。

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動や自然体験社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催に当たっては、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みを進めました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内容
チャレンジ・ザ・日本一研修事業	1,430,324	17	日本一の富士山への登山などの体験(7/25~28, 3泊4日)
青少年リーダー研修	950,000	30	金峰山登山・九重スキー体験研修(2泊3日), 市内研修
親子サマースクール	129,388	367	絵画教室など10教室を開設
弥五郎サミット	64,370	72	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	88,363	650	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	669,296	339	実行委員17名, 対象者439名, 出席者339名, 出席率 77.2 %

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、各校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体には助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催させ、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
高齢者教育費	272,293	高齢者学級(末吉12講座, 大隅7講座, 財部4講座)
女性教育費	1,094,625	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	852,356	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度から、3校区(末吉小・岩川小・財部小)をモデル事業として開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組みました。応援団員の登録者数は371名(内団体が6)であり、応援の回数は424回で、延べ2,786名が学校応援に携わりました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成25年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから5年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、環境美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
校区公民館活動補助金	7,108,310	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金	6,670,000	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割
校区・地区公民館長連絡協議会運営補助金	100,000	校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7/21を中心に4,926名が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
家庭教育学級の開設	835,000	幼稚園2, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために文化財保護審議会を開催し、審議会委員の県外研修を行い文化財の保護・保存の見聞を深めました。

また、市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。

幕末～昭和初期の近代建造物群（建物・橋等）の調査を鹿児島大学大学院（建築学）に依頼し、大隅町恒吉麓の旧遠矢家（現蛭川邸）の調査を行いました。また平成25年12月6日に文化庁の主任文化財調査官（佐藤正知）が、大隅町岩川の官軍墓地の視察を行いました。

岩川の官軍墓地石塔の修復作業に補助金の助成を行いました。

槻野城主若松石見守墓所散策道が傷んでいるため整備工事を行いました。

恒吉城跡大手門入口道が傷んでいるため整備工事を行いました。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、平成25年12月6日に文化庁の主任文化財調査官（佐藤正知）が視察にいられて恒吉城内の調査を行い、今後の保存整備等についての指導や助言を行いました。

また、5名の中世城郭研究等の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行いました。その結果、恒吉城は九州地方でも構造的に優れた城郭跡であることが明らかになるとともに、庄内の乱に関連した遺構の存在も確認され、御仮屋跡等恒吉城跡に関連した遺構の調査を行いました。また今までの調査・研究の成果から恒吉城跡報告書Ⅰを作成しました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、九州農政局の畑灌用パイプライン工事に伴い末吉町柳迫の柳迫遺跡発掘調査や九州電力株式会社の送電線鉄塔建替え工事に伴い末吉町堂園で堂園遺跡の発掘調査を行いました。

県営特殊農地保全整備事業に伴い大隅町梶ヶ野・東迫地区の前畑遺跡・ノトロ遺跡の発掘調査を行いました。前畑遺跡からは畑遺跡が出土し、ノトロ遺跡からは縄文晩期（約3,000年前）住居跡等が出土しました。

黒鳥遺跡，柳迫遺跡，堂園遺跡の発掘調査の報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物群）	97,600	大隅・末吉・財部の文化財 ・武家屋敷，古民家，橋脚 ・赤煉瓦倉庫，取水溝等 ・工場，寺院，神社
民俗芸能保存団体の育成	1,417,000	13団体への補助
恒吉城跡調査報告書Ⅰの作成	493,500	A4版，180ページ，200部作成した。
恒吉城跡保存整備事業	729,000	5人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
つきの梶野城主若松石見守墓所散策道緊急整備工事	900,000	旧月野村の公有地に係る部分の散策道の整備工事を行った。

合計 国登録文化財1 県指定文化財5 市指定文化財86

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、どろんこ大会やカヌー大会，ナイターグラウンドゴルフ大会，健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第67回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場

しました。特にカヌー競技（ドラゴンボート女子）は優勝という輝かしい成績を収め、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
第8回曾於市どろんこ大会	516,361	612	5/26(日) どろんこPK15チーム, ミニバレー48チーム
第9回曾於市カヌー大会	1,505,771	274	7/28(日) カヌー競技104人, ドラゴンボート17チーム
カヌー教室	244,154	221	6月～7月 11校 のべ221名
第9回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	100,041	432	8/16(金) 末吉230人, 大隅130人, 財部72人
北別府学野球フェスタ	513,289	137	9/28(土) 小学生83人, 中学生54人
第9回曾於市健康づくり駅伝大会	334,148	350	1/19(日) 小学生14チーム, 中高生7チーム, 女子1チーム, 一般13チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市体育協会補助金	3,000,000	24団体で構成。会員数3,329人。
市スポーツ少年団補助金	1,000,000	27団体で構成。団員数385人, 指導者数83人。
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/2(日) 財部農業者トレーニングセンター162チーム, 486人の参加。
そお市民体育祭in財部	1,100,000	10/27(日) 財部城山陸上競技場参加者のべ約2,500人。
末吉豊祭武道大会運営費補助金	800,000	11/23(土) 住吉神社を中心に7競技参加者約1,000人。

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、延べ6団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	361,000	出場者1,000円×361人。
県スポーツ少年団競技別交歓大会	62,000	野球1チーム, ソフトボール1チーム, 剣道2チーム, 柔道1チーム, 計5件
全国大会等出場補助金	307,000	末吉博心館, ソフトニス3回(個人), 柔心館(柔道), 大隅中ソフトボール(1/3以内補助)

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成25年度は、7名の応募があり7名の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業(シアトル研修)	3,033,200	7	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/20~8/20)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 薫り高い「文化のまち曾於」の推進

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「森昌子コンサート」や「フレンズコンサートVol.6」など10本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会拡充と文化に対する意識高揚を図りました。特に「福岡・精華女子高校吹奏楽部」は好評で、多数の市民が鑑賞し、文化の素晴らしさに理解が図られました。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数(人)	事業費(円)	収入額(円)	会 場
森昌子コンサート	7/13	1,138	9,341,623	4,562,000	末吉総合センター
福岡・精華女子高校吹奏楽部	8/31	860	1,322,916	1,087,000	末吉総合センター
フレンズコンサートVol.6	9/20	824	4,740,202	2,897,500	大隅文化会館
鹿児島県警音楽隊	10/5	700	313,060	—	末吉総合センター
曾於市民祭	11/9	1,000	760,000	—	財部きらめきセンター
劇団飛行船	11/13	487	1,074,505	633,000	末吉総合センター
映画「じんじん」	12/1	181	0	0	末吉総合センター
ケーシー高峰・歌之介	12/21	587	1,965,809	1,174,000	財部きらめきセンター
中孝介・カサリンチュ・元ちとせ	2/1	712	5,335,778	2,854,500	大隅文化会館
民俗芸能祭り	3/23	336	471,761	125,500	財部きらめきセンター
合 計		6,825	25,325,654	13,333,500	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第31回吉井淳二記念展は、2月23日から3月9日まで2週間に亘り盛大に開催しました。応募点数は2,709点、応募者数は2,668人、鑑賞者数は5,838人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉58団体, 大隅39団体, 財部27団体, 計124団体
吉井淳二記念展補助金	3,300,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
末吉中央公民館	25,082	19,884	17,306	20,331	20,483
大隅中央公民館	20,003	17,575	15,433	11,260	11,745
財部中央公民館	13,621	14,115	16,280	19,479	13,078
末吉総合センター	52,125	45,889	47,060	50,551	47,230
大隅文化会館	17,671	19,110	19,475	19,774	17,023
財部きらめきセンター	7,720	5,770	7,090	7,730	6,060
市立図書館	37,040	39,499	37,295	38,506	40,991
市立図書館大隅分館	5,230	6,498	8,826	9,070	9,867
市立図書館財部分館	6,438	7,109	8,665	10,007	9,900
末吉歴史民俗資料館	—	174	732	542	493
大隅郷土館	—	116	108	211	220
財部郷土館	—	91	106	291	215
埋蔵文化財センター	107	103	105	143	100

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
末吉総合体育館	35,511	38,651	40,496	31,661	29,949
末吉弓道場	7,371	6,742	5,859	7,270	5,926
末吉ふれあい広場	—	3,669	4,873	5,237	5,848
末吉栄楽公園	41,376	28,029	49,135	24,513	47,230
市民プール	32,404	32,848	31,067	30,157	34,363
大隅総合運動公園	36,701	27,798	26,301	26,897	24,199
財部農業者トレーニングセンター	12,102	10,413	15,215	13,232	10,337
財部城山総合運動公園	17,011	18,242	22,254	26,492	19,937
財部中谷地区体育館	856	688	768	728	648

平成25年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成25年度末	39,415 人
	平成24年度末	39,801 人
行政区域面積		390.39 ㎢

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、625,865千円となり、形式収支から平成26年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額90,810千円、事故繰越し繰越額3,638千円）を差し引いた実質収支は531,417千円となった。また、実質収支から前年度実質収支657,068千円を差し引いた単年度収支は、125,651千円の赤字となり、財政調整基金へ64,380千円積み立て、市債を357,843千円繰上償還し、財政調整基金を530,957千円取り崩したので、実質単年度収支は234,385千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	23,419,660	22,599,252	24,003,559	820,408	3.6
歳出総額 B	22,793,795	21,720,437	23,384,212	1,073,358	4.9
差 引 (A-B) C	625,865	878,815	619,347	△ 252,950	△ 28.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	94,448	221,747	85,917	△ 127,299	△ 57.4
実質収支 (C-D) E	531,417	657,068	533,430	△ 125,651	△ 19.1
単年度収支 F	△ 125,651	123,638	△ 297,468	△ 249,289	△ 201.6
財政調整基金積立額 G	64,380	4,024	3,277	60,356	1,499.9
市債繰上償還額 H	357,843	355,791	328,318	2,052	0.6
財政調整基金取崩額 I	530,957	235,086	37,611	295,871	125.9
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 234,385	248,367	△ 3,484	△ 482,752	△ 194.4

平成25年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成25年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成25年度は、平成20年4月から、70歳から74歳（現役並所得者を除く）の被保険者に係る一部負担割合など自己負担額が引き上げられましたが、国の方針により、平成20年4月から引き上げが凍結されており、平成25年度も引き続き同様の措置がとられました。

医療費については、加入者の高齢化等を背景に依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや35歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、県モデル事業の脳卒中対策プロジェクト事業に取り組みました。

予算執行状況については、歳入総額6,442,811,767円、歳出総額6,178,572,768円となり、歳入歳出差引額は264,238,999円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金260,573,478円及び法定外繰入金200,000,000円、を差し引くと196,334,479円の赤字となったところです。

今後、全国的不況下での所得低迷や基金残高の減少を考慮し、健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。

なお、被保険者の状況は、次のとおりです。

1 世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均) (単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,710	△97(△1.43%)	11,512	△251(△2.13%)
退職被保険者	604	△70(△10.39%)	812	△129(△13.71%)
計	7,314	△167(△2.23%)	12,324	△380(△2.99%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分+後期分+介護分)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	806,784,512	762,594,680	94.52%	0.30%	
一人当たり	70,082	66,243			1,782
一般分(滞納繰越分)	246,986,109	47,493,315	19.23%	4.02%	
退職分(現年課税分)	76,504,688	74,440,472	97.30%	0.48%	
一人当たり	94,218	91,675			7,070
〃 (滞納繰越分)	9,568,340	2,169,312	22.67%	△2.52%	
計	1,139,843,649	886,697,779	77.79%	1.43%	

※ 一般被保険者11,512人，退職被保険者812人

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	1,118,093,617	98,530,599	療養給付費増
〃 高額医療費共同事業負担金	32,238,344	△568,919	
〃 特定健康診査等負担金	7,346,000	201,000	
〃 調整交付金	618,901,000	51,734,000	普通調整交付金増
基 金 療養給付費等交付金	350,375,164	△23,764,505	退職療養費減
〃 前期高齢者交付金	1,336,304,248	△88,459,953	療養給付費減
県 高額医療費共同事業負担金	32,238,344	△568,919	
〃 特定健康診査等負担金	7,346,000	201,000	
〃 調整交付金	300,489,000	5,253,000	普通調整交付金増
連合会 共同事業交付金	862,485,538	51,453,164	高額・保財政分増
一 般 一般会計繰入金	615,517,994	108,063,986	法定外繰入金増
市基金 国保給付支払準備基金繰入金	0	△300,000,000	基金繰入金
計	5,281,335,249	△97,925,547	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり，個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,336,041,096	289,788	12,276(4.42%)
退職被保険者	250,942,342	309,042	51,168(19.84%)
計	3,586,983,438	291,057	14,999(5.43%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	33,542,525	2,914	436(17.59%)
退職被保険者	2,289,207	2,819	△982(△25.84%)
計	35,831,732	2,907	331(12.85%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	508,629,098	44,183	3,656(9.02%)
退職被保険者	42,291,878	52,084	12,230(30.69%)
計	550,920,976	44,703	4,226(10.44%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比
後期高齢者支援分	647,975,521	628,990,065	18,985,456(3.02%)
事務費拠出金	54,469	49,058	5,411(11.03%)
計	648,029,990	629,039,123	18,990,867(3.02%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比
高 額 医 療 分	128,953,377	131,229,052	△2,275,675(△1.73%)
保険財政安定化分	685,134,014	704,214,330	△19,080,316(△2.71%)
計	814,087,391	835,443,382	△21,355,991(△2.56%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施しました。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	対 前 年 度 比
特定健診等委託料	19,696,324	20,281,632	△585,308(△2.89%)
特定保健指導謝礼	679,933	806,404	△126,471(△15.68%)
40歳未満健康診査委託料	1,231,370	988,370	243,000(24.59%)
特定保健指導血液検査	365,675	375,525	△9,850(△2.62%)

項 目	受 診 状 況 等
特定健診受診者数	集団3,147人, 個別132人, 情報提供586人
40歳未満健康診査	集団87人
特定保健指導受診者数	動機づけ支援210人, 積極的支援67人

(5) 脳卒中对策プロジェクト事業

平成24年度から, 鹿児島県の脳卒中对策プロジェクトモデル事業に取り組みました。

検査名	受診状況
頸部エコー検査	201人 (要精密検査6人)

(6) 健康づくり支援教室

生活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防, 生活習慣病重症化予防のため実施しました。

水中運動教室 (2会場)	参加実人員15人, 延人員288人, 実施回数31回
筋力アップ教室 (4会場)	参加実人員152人, 延人員2,675人, 実施回数144回

(7) その他

(単位: 円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	68,218,529	人件費・事務費及び徴税費等
出産育児諸費	19,311,160	46人分(対前年度5人増)
葬祭諸費	2,700,000	90人分(対前年度19人増)
介護納付金	310,869,714	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	60,216,616	特定健康診査, 特定保健指導事業, 温泉補助等
諸支出金	59,779,848	保険税還付金, 平成24年度療養給付費等負担金の確定による返還金

平成25年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成25年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

わが国では少子高齢化が急速に進みつつあり、21世紀の半ばには国民の3人に1人が65歳以上という超高齢化社会の到来が予想されています。

このような中、社会全体で要介護者等を支援する仕組みとして介護保険制度が施行され14年が経過しました。この間には見直しもなされ、介護サービスのみではなく、要介護者抑制のために介護予防に係る事業及びサービスが進行しているところです。

平成25年度の当初予算の編成は、第5期計画の2年度にあたることから、介護保険事業計画の介護度別サービス利用量計画を参考にするとともに、従来からのサービスに加えて、介護保険法改正に伴い創設された、介護予防及び訪問給食サービス等を目的とした地域支援事業に係る費用等を合せた予算を措置し執行しました。

決算の概要については、歳入総額4,974,362,009円、歳出総額4,749,785,727円で、歳入歳出差引額は224,576,282円になりました。なお、実質単年度収支は、前年度繰越金249,600,933円を差し引き、基金積立金197,004円を加えると24,827,647円の赤字になったところです。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	25年度実績	24年度実績	対前年度比
第 1 号 被 保 険 者 数	13,937	13,792	145(1.05%)
月 平 均 利 用 者 数	2,350	2,272	78(3.43%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,051	992	59(9.95%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	503	492	11(2.24%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	515	518	△3 (△0.58%)
地域密着型サービス(介護予防)	281	270	11(4.07%)
介 護 認 定 者 数	2,936	2,832	104(3.67%)
第 1 号 認 定 者 数 (65 歳 以 上)	2,880	2,781	99(3.56%)
第 2 号 認 定 者 数 (40 歳 以 上)	56	51	5(9.80%)

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収 一人当たり(12,544人)	603,123,900 48,081	608,030,100 48,472	100.81%	0.38	746
現年度分普通徴収 一人当たり(1,393人)	56,887,500 40,838	51,886,150 37,248	91.21%	△0.37	2
〃 (滞納繰越分)	8,429,300	2,015,200	23.91%	1.78	
計	668,440,700	661,931,450	99.03%	0.31	

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分		25年度収入済額	24年度収入済額	対前年度比
国庫	介護給付費負担金	809,079,779	778,940,661	30,139,118
〃	調整交付金	506,324,000	481,467,000	24,857,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	3,997,250	4,134,750	△137,500
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	21,069,695	15,394,335	5,675,360
〃	介護保険事業費補助金	400,0000	0	400,000
基金	介護給付費交付金	1,304,739,000	1,272,475,354	32,263,646
〃	地域支援事業交付金	3,747,000	4,796,000	△1,049,000
県	介護給付費負担金	671,068,000	656,122,000	14,946,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	1,995,729	2,067,375	△71,646
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	10,534,847	7,697,167	2,837,680
〃	介護保険財政安定化基金特例交付金	0	38,207,045	△38,207,045
市	介護給付費繰入金	574,743,000	557,077,000	17,666,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	1,986,375	1,897,500	88,875
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	10,454,070	7,428,765	3,025,305
〃	事務費繰入金	63,428,408	63,557,174	△128,766
〃	人件費繰入金	77,377,014	85,726,505	△8,349,491
個人	地域支援事業負担金	1,066,800	1,066,200	600
計		4,062,010,967	3,978,054,831	83,956,136

3 歳出の概要

総務費140,947,697円は、総務管理費79,179,981円、徴収費599,716円、介護認定審査会費61,168,000円を支出しました。

また、その他諸費4,935,610円は審査支払手数料を支出しました。

4 保険給付費

(1) 介護サービス等諸費

介護利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
居宅介護サービス	1,326,255,293	95,161	8,227(9.46%)
特例居宅介護サービス	1,341,072	96	△30(△23.81%)
地域密着型介護サービス	779,569,326	55,935	2,421(4.52%)
特例地域密着型介護サービス	0	0	0
施設介護サービス	1,604,625,333	115,134	△2,500(△2.13%)
特例施設介護サービス	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	3,944,514	283	△8(△2.75%)
居宅介護住宅改修費	11,449,858	822	△267(△24.52%)
居宅介護サービス計画	146,824,157	10,535	527(5.27%)
特例居宅介護サービス計画	0	0	0
計	3,874,009,553	277,966	8,370(3.10%)

(2) 介護予防サービス等諸費

介護予防利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
介護予防サービス	194,091,354	13,926	124(0.90%)
特例介護予防サービス	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	4,481,361	322	38(13.38%)
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,322,280	95	△35(△26.92%)
介護予防住宅改修費	7,750,272	556	△78(△12.30%)
介護予防サービス計画	25,291,360	1,815	44(2.48%)
特例介護予防サービス計画	0	0	0
計	232,936,627	16,714	93(0.56%)

(3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費の状況

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり	対前年度比
高額介護サービス	110,651,357	7,939	△701(△8.11%)
高額介護予防サービス	220,296	16	△1(△5.88%)
高額医療合算介護サービス費	7,022,341	504	38(8.15%)
高額医療合算介護予防サービス費	56,995	4	1(33.33%)
特定入所者介護サービス	258,663,580	18,559	△279(△1.48%)
特例特定入所者介護サービス	4,180	0	△7(△100%)
特定入所者介護予防サービス	121,890	9	1(12.50%)
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0
計	376,740,639	27,032	△946(△3.38%)

- (4) 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、66,360,164円を支出しました。

平成25年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い2次予防事業対象者を対象に2次予防事業対象者介護予防教室、生活機能評価では2次予防事業対象者に該当しないが、運動機能の低下や閉じこもりが今後出現する可能性がある1次予防事業対象者を対象に1次予防事業対象者介護予防教室を実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
2次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週2回7月から 12月までの6か月間実施	91人	7,410,054円
1次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週1回1月から 3月までの3か月間実施	84人	1,760,375円

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、補助員として介護予防教室をフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅27人、末吉30人、財部14人 元気どんの集い8人 計79人	1,000,000円

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。

委託先	相談内容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス	862件	2,724,000円
曾於市社会福祉協議会	医療・福祉器具利用	865件	2,730,000円
医療法人参篤会	住宅改修等に関する相談	1,571件	4,142,000円
合計		3,298件	9,596,000円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、希望する家族等には、高齢者の家電製品の使用状況をメール配信しました。

設置者数	個人負担金	委託先	委託料
233人	300円/月	周南マリコム(株)	9,815,355円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
45人(延べ316月分)	1,954,896円

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
5人	・市民税非課税 300円	末吉～(有)和升	190,500円
(末吉3人)	・市民税均等割のみ課税 350円	大隅～市社協	0円
(大隅0人)	・市民税所得割課税 400円	財部～(株)かかし亭	521,250円
(財部2人)			

キ 高齢者元気度アップ・ポイント事業

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康づくりや介護予防の促進、社会参加活動を通じた生きがいくりの推進を図りました。

参加者	報償費	事業費
174人	664,000円	698,833円

ク 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

介護認定又は要支援状態区分で要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃等の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行い、認知症高齢者及びその家族の経済的負担の軽減を図りました。

対象者	助成金
79人（3月末） 市内11施設 市外 6施設	17,024,400円

- (5) 基金積立金は、介護保険基金積立金197,004円を支出しました。
- (6) 諸支出金53,658,403円は、第1号被保険者保険料還付金2,227,900円、第1号被保険者還付加算金2,000円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金10,795,499円、支払基金6,883,276円、県支出金18,110,607円の償還金、一般会計への繰出金15,639,121円を支出しました。

平成25年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成25年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日より、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っています。

予算執行状況については、歳入総額508,580,273円、歳出総額506,717,913円となり、歳入歳出差引額(26年度へ繰越)は1,862,360円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の25年度分保険料等であり、26年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考
所 得 割	1,550人	145,912,598円	特別徴収保険料
均 等 割	9,114人	442,029,000円	
小 計①		587,941,598円	
9 割 軽 減	2,630人	114,931,000円	収納率 100.13%
8.5割軽減	2,943人	121,545,900円	
5 割 軽 減	383人	9,306,900円	普通徴収保険料
5割軽減(被扶養者)	922人	40,291,400円	
2 割 軽 減	627人	6,081,900円	
月割軽減等		43,528,498円	
小 計②		335,685,598円	1人当たり調定額
合 計①－②		252,256,000円	合計調定/9,114人=27,678円

第1号様式

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金 (単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,392,295
市	人件費繰入金	31,389,391
県・市	保険基盤安定繰入金	220,358,327
計		253,140,013

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費31,389,391円及び消耗品等の事務費1,073,195円で、徴収費は、封筒等432,600円が主なものです。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収分7,156人分で184,541,800円、普通徴収分1,958人分で68,136,900円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4)165,268,745円、市(1/4)55,089,582円の合計で220,358,327円を支出しました。

平成25年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成25年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から12年目の平成25年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成25年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽50基、7人槽6基、10人槽2基、18人槽1基の計 59基（平成24年度57基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額102,505,777円、歳出総額100,705,354円となり、歳入歳出差引額は、1,800,423円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金7,967,720円は、歳入総額の7.8%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料34,730,284円は、歳入総額の33.9%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金11,735,000円は、歳入総額の11.4%を占め、国庫補助金です。

繰入金25,835,000円は、歳入総額の25.2%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債19,000,000円は、歳入総額の18.5%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費41,242,078円は、歳出総額の40.9%を占め、一般管理に要した経費11,484,594円、施設管理に要した経費29,757,484円です。

生活排水処理事業費40,748,844円は、歳出総額の40.5%を占めています。

公債費18,714,432円は、歳出総額の18.6%を占め、地方債償還元金15,557,765円、地方債償還利子3,156,667円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14~18	19	20	21	22	23	24	25	
5人槽	305	42	43	62	40	54	50	50	646
7人槽	111	3	11	12	7	5	7	6	162
10人槽	14	2	2	1	1	1		2	23
11人槽	1								1
12人槽	4		1						5
13人槽	2								2
15人槽	1								1
16人槽	1								1
18人槽								1	1
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽		1							1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽				1		1			2
40人槽	3								3
43人槽		1							1
50人槽		1							1
75人槽	1								1
計	447	50	57	76	48	61	57	59	855

平成25年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成25年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、17年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成25年度事業は、枝線管渠4工区（管渠延長868.50m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠42,547.89m、管渠総延長47,638.67mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、249,900,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、225,773,000円になりました。

決算額は、歳入総額230,999,454円、歳出総額222,022,085円で歳入歳出差引額は、8,977,369円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成23年度 以 前	平成24年度	平成25年度	計
総事業費	5,375,486千円	87,000千円	38,000千円	5,500,486千円
管渠築造費	3,032,786千円	80,000千円	20,000千円	3,132,786千円
処理場建設費	1,989,005千円	0千円	0千円	1,989,005千円
単独工事費	353,695千円	7,000千円	18,000千円	378,695千円
整備延長	44,994.57m	1,775.60m	868.50m	47,638.67m
幹線管渠	5,090.78m	0m	0m	5,090.78m
枝線管渠	39,903.79m	1,775.60m	868.50m	42,547.89m
接続戸数	1,084戸	118戸	108戸	1,310戸